

平成 28 年 度

男 鹿 市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書  
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員



監 第 26 号  
平成 29 年 8 月 18 日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 三浦 桂 寿

平成 28 年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成28年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
<b>○ 平成28年度決算審査概要</b>	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
<b>○ 一 般 会 計</b>	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
<b>○ 特 別 会 計</b>	
国民健康保険特別会計	51
診療所特別会計	57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	60
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66
後期高齢者医療特別会計	68

○ 実質収支に関する調書 .....	71
○ 財産に関する調書 .....	73
<b>平成28年度基金運用状況審査意見</b>	
1. 男鹿市奨学基金 .....	77
2. 男鹿市農業振興資金貸付基金 .....	78
3. 男鹿市畜産振興資金貸付基金 .....	79
<b>む す び</b> .....	80

## 凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示したので、構成比の合計が100%にならない場合がある。
3. 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
4. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

# 平成28年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 〕

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計決算

平成28年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成28年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成28年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成28年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成28年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成28年度男鹿市奨学基金運用状況

平成28年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成28年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

## 2 審査の期間

平成29年7月7日から平成29年7月27日まで

## 3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているか等に主眼をおいて実施した。

#### 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。  
また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。  
審査過程で見受けられた事務手続きにおいて留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。



# 平成28年度決算審査概要

## 1. 各会計決算総額

平成28年度一般会計・特別会計の決算額は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度(執行率)	平成27年度(執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	17,765,551	18,666,186	△ 900,635	△ 4.8
	特別会計	10,193,929	10,210,606	△ 16,677	△ 0.2
	総 額	27,959,480	28,876,792	△ 917,312	△ 3.2
歳入決算額	一般会計	17,237,933 ( 97.0 )	17,894,118 ( 95.9 )	△ 656,185	△ 3.7
	特別会計	10,298,922 ( 101.0 )	10,293,916 ( 100.8 )	5,006	0.0
	総 額	27,536,855 ( 98.5 )	28,188,034 ( 97.6 )	△ 651,179	△ 2.3
歳出決算額	一般会計	16,862,497 ( 94.9 )	17,463,457 ( 93.6 )	△ 600,960	△ 3.4
	特別会計	9,964,567 ( 97.8 )	10,132,978 ( 99.2 )	△ 168,411	△ 1.7
	総 額	26,827,064 ( 95.9 )	27,596,435 ( 95.6 )	△ 769,371	△ 2.8
歳入歳出差引額	一般会計	375,436	430,661	△ 55,225	△ 12.8
	特別会計	334,355	160,938	173,417	107.8
	総 額	709,791	591,599	118,192	20.0

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額27,959,480千円に対し、歳入が27,536,855千円、歳出が26,827,064千円、歳入歳出差引額709,791千円となっている。なお、歳入歳出差引額には、公金横領による現金不足額11,897,685円が含まれている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では651,179千円(2.3%)、歳出では769,371千円(2.8%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額で118,192千円(20.0%)の増となっている。

## 2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財 政 指 数		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度全国 類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	3.0	3.2	2.6	5.4
②	財政力指数	0.365	0.365	0.360	0.390
③	経常収支比率(%)	94.3	93.8	94.2	88.9
④	実質公債費比率(%)	12.9	12.1	11.2	10.7

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(27年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

### ① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。本年度は2.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなった。

### ② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.360で、前年度に比べ0.005低くなった。

### ③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあると言われている。本年度は94.2%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなった。

### ④ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は11.2%で前年度に比べ0.9ポイント低くなった。

経常収支比率の内訳は、次のとおりである。

(単位:%)

経常収支比率の内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	22.8	21.9	21.7	23.7
	扶 助 費	9.8	9.8	10.5	8.2
	公 債 費	14.9	14.5	15.2	19.5
	物件費・維持補修費	11.8	11.7	11.3	13.9
	補 助 費 等	22.6	23.5	23.0	10.4
	繰 出 金	12.4	12.4	12.5	13.2
合 計		94.3	93.8	94.2	88.9

当年度の実質公債費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (A)	916,941
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (B)	8,838,275
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$ 10.3

実質公債費比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3ヶ年平均	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 質 公 債 費 比 率	11.2	12.1	11.2	10.3

### 3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	平成28年度		平成 28 年 度 末 現 在 高 A+B-C D	前 年 度 比 較	
		借 入 額 B	元 金 償 還 額 C		増 減 額 D-A	増 減 率
一 般 会 計	16,451,716	1,332,435	1,702,406	16,081,745	△ 369,971	△ 2.2
特 別 会 計	18,000	0	9,000	9,000	△ 9,000	△ 50.0
内 訳 介 護 保 険 事 業	18,000	0	9,000	9,000	△ 9,000	△ 50.0
合 計	16,469,716	1,332,435	1,711,406	16,090,745	△ 378,971	△ 2.3

- ① 市債の平成28年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ16,090,745千円となっており、前年度末現在高に比較して378,971千円(2.3%)減少している。

# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

## 1. 概 況

### (1) 決 算 総 額

平成28年度一般会計決算額は、予算現額17,765,550,679円に対して、歳入が17,237,932,643円、歳出が16,862,496,502円で、歳入歳出差引額は375,436,141円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源89,785,231円を差し引いた実質収支では、285,650,910円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	17,765,550,679	17,237,932,643	△ 527,618,036	調 定 額 17,519,782,794
				不 納 欠 損 額 28,411,768
				収 入 未 済 額 253,460,354
				還 付 未 済 額 21,971
歳 出	17,765,550,679	16,862,496,502	△ 903,054,177	翌年度繰越額 525,812,231
				不 用 額 377,241,946

### (2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額 (A)	17,237,932,643	17,894,118,165	△ 656,185,522	△ 3.7
歳 出 決 算 総 額 (B)	16,862,496,502	17,463,456,987	△ 600,960,485	△ 3.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	375,436,141	430,661,178	△ 55,225,037	△ 12.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	89,785,231	74,294,679	15,490,552	20.9
実質収支額 (C) - (D) (E)	285,650,910	356,366,499	△ 70,715,589	△ 19.8
前年度実質収支額 (F)	356,366,499	319,400,274	36,966,225	11.6
単年度収支額 (E)-(F)	△ 70,715,589	36,966,225	△ 107,681,814	△ 291.3

- ① 当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では656,185,522円(3.7%)の減、歳出では600,960,485円(3.4%)の減となっている。
- ② 当年度の実質収支額285,650,910円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ170,000,000円を繰り入れ、残る115,650,910円は翌年度の歳入に編入される。なお、この翌年度繰越金には公金横領による現金不足額11,897,685円が含まれている。

## (3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	3,308,227	19.2	3,330,089	18.6	△ 21,862	△ 0.7
	分 担 金 ・ 負 担 金	17,737	0.1	16,562	0.1	1,175	7.1
	使 用 料 ・ 手 数 料	190,729	1.1	190,731	1.1	△ 2	△ 0.0
	財 産 収 入	41,027	0.2	60,753	0.3	△ 19,726	△ 32.5
	寄 附 金	48,469	0.3	22,909	0.1	25,560	111.6
	繰 入 金	494,849	2.9	774,217	4.3	△ 279,368	△ 36.1
	繰 越 金	240,661	1.4	352,098	2.0	△ 111,437	△ 31.6
	諸 収 入	475,661	2.8	459,902	2.6	15,759	3.4
	小 計	4,817,360	28.0	5,207,261	29.1	△ 389,901	△ 7.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	177,060	1.0	173,445	1.0	3,615	2.1
	利 子 割 交 付 金	3,213	0.0	3,883	0.0	△ 670	△ 17.3
	配 当 割 交 付 金	3,988	0.0	8,268	0.1	△ 4,280	△ 51.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,111	0.0	5,687	0.0	△ 3,576	△ 62.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	500,379	2.9	574,929	3.2	△ 74,550	△ 13.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,334	0.0	6,348	0.0	△ 14	△ 0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,060	0.2	24,987	0.1	3,073	12.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,527	0.1	10,816	0.1	△ 289	△ 2.7
	地 方 特 例 交 付 金	7,217	0.0	7,162	0.0	55	0.8
	地 方 交 付 税	6,843,221	39.7	6,874,208	38.5	△ 30,987	△ 0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,771	0.0	3,147	0.0	△ 376	△ 11.9
	国 庫 支 出 金	2,378,523	13.8	2,096,883	11.7	281,640	13.4
	県 支 出 金	1,124,734	6.5	1,301,184	7.3	△ 176,450	△ 13.6
	市 債	1,332,435	7.7	1,595,910	8.9	△ 263,475	△ 16.5
小 計	12,420,573	72.1	12,686,857	70.9	△ 266,284	△ 2.1	
合 計	17,237,933	100.0	17,894,118	100.0	△ 656,185	△ 3.7	

- ① 当年度の自主財源は4,817,360千円で、前年度に比べ389,901千円(7.5%)の減となっている。これは、主に繰入金が279,368千円(36.1%)の減となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は12,420,573千円で、前年度に比べ266,284千円(2.1%)の減となっている。これは、主に県支出金が176,450千円(13.6%)の減、市債が263,475千円(16.5%)の減となったことによるものである。



消費的経費、投資的経費等の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,511,686	14.9	2,578,109	14.8	△ 66,423	△ 2.6
	物 件 費	1,814,693	10.8	1,780,326	10.3	34,367	1.9
	維 持 補 修 費	359,530	2.1	186,780	1.1	172,750	92.5
	扶 助 費	3,108,666	18.4	2,742,856	15.7	365,810	13.3
	補 助 費 等	3,539,375	21.0	4,005,418	22.9	△ 466,043	△ 11.6
	小 計	11,333,950	67.2	11,293,489	64.8	40,461	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,795,261	10.7	2,441,774	14.0	△ 646,513	△ 26.5
	災害復旧事業費	11,864	0.1	47	0.0	11,817	25,142.6
	小 計	1,807,125	10.7	2,441,821	14.0	△ 634,696	△ 26.0
そ の 他	公 債 費	1,852,795	11.0	1,648,539	9.4	204,256	12.4
	積 立 金	134,068	0.8	295,133	1.7	△ 161,065	△ 54.6
	貸 付 金	302,000	1.8	302,000	1.7	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	△ 100.0
	繰 出 金	1,432,559	8.5	1,481,475	8.4	△ 48,916	△ 3.3
	小 計	3,721,422	22.1	3,728,147	21.2	△ 6,725	△ 0.2
合 計		16,862,497	100.0	17,463,457	100.0	△ 600,960	△ 3.4

- ① 当年度の消費的経費は11,333,950千円で、前年度に比べ40,461千円(0.4%)の増となっている。これは、主に扶助費が365,810千円(13.3%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は1,807,125千円で、前年度に比べ634,696千円(26.0%)の減となっている。これは、主に普通建設事業費が646,513千円(26.5%)の減となったことによるものである。
- ③ その他は3,721,422千円で、前年度に比べ6,725千円(0.2%)の減となっている。これは、主に積立金が161,065千円(54.6%)の減となったことによるものである。

## 2. 歳入

### (1) 決算の状況

平成28年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額17,765,550,679円、調定額17,519,782,794円、収入済額17,237,932,643円、不納欠損額28,411,768円、収入未済額253,460,354円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
平成28年度	17,765,550,679	17,519,782,794	17,237,932,643	28,411,768	253,460,354	97.0	98.4	
平成27年度	18,666,185,920	18,182,524,581	17,894,118,165	28,743,386	259,822,822	95.9	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 900,635,241	△ 662,741,787	△ 656,185,522	△ 331,618	△ 6,362,468	—	—
	増減率	△ 4.8	△ 3.6	△ 3.7	△ 1.2	△ 2.4	1.1	0.0

※収入済額には、還付未済額として平成28年度21,971円、平成27年度159,792円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で900,635,241円(4.8%)の減、調定額で662,741,787円(3.6%)の減、収入済額で656,185,522円(3.7%)の減、不納欠損額は市税で331,618円(1.2%)の減、収入未済額は6,362,468円(2.4%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は97.0%で、前年度より1.1ポイントの増、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と同率となっている。

歳入款別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,308,226,670	19.2	3,330,089,304	18.6	△ 21,862,634	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	177,059,889	1.0	173,444,891	1.0	3,614,998	2.1
3 利 子 割 交 付 金	3,213,000	0.0	3,883,000	0.0	△ 670,000	△ 17.3
4 配 当 割 交 付 金	3,988,000	0.0	8,268,000	0.1	△ 4,280,000	△ 51.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,111,000	0.0	5,687,000	0.0	△ 3,576,000	△ 62.9
6 地方消費税交付金	500,379,000	2.9	574,929,000	3.2	△ 74,550,000	△ 13.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,334,300	0.0	6,347,950	0.0	△ 13,650	△ 0.2
8 自動車取得税交付金	28,060,000	0.2	24,987,000	0.1	3,073,000	12.3
9 国有提供施設等所在市助成交付金	10,527,000	0.1	10,816,000	0.1	△ 289,000	△ 2.7
10 地方特例交付金	7,217,000	0.0	7,162,000	0.0	55,000	0.8
11 地 方 交 付 税	6,843,221,000	39.7	6,874,208,000	38.5	△ 30,987,000	△ 0.5
12 交通安全対策特別交付金	2,771,000	0.0	3,147,000	0.0	△ 376,000	△ 11.9
13 分担金及び負担金	17,737,205	0.1	16,562,345	0.1	1,174,860	7.1
14 使用料及び手数料	190,728,918	1.1	190,730,684	1.1	△ 1,766	0.0
15 国 庫 支 出 金	2,378,523,141	13.8	2,096,882,649	11.7	281,640,492	13.4
16 県 支 出 金	1,124,733,786	6.5	1,301,184,210	7.3	△ 176,450,424	△ 13.6
17 財 産 収 入	41,026,796	0.2	60,753,362	0.3	△ 19,726,566	△ 32.5
18 寄 附 金	48,469,100	0.3	22,908,702	0.1	25,560,398	111.6
19 繰 入 金	494,848,987	2.9	774,217,549	4.3	△ 279,368,562	△ 36.1
20 繰 越 金	240,661,178	1.4	352,097,920	2.0	△ 111,436,742	△ 31.6
21 諸 収 入	475,660,673	2.8	459,901,599	2.6	15,759,074	3.4
22 市 債	1,332,435,000	7.7	1,595,910,000	8.9	△ 263,475,000	△ 16.5
計	17,237,932,643	100.0	17,894,118,165	100.0	△ 656,185,522	△ 3.7

## (2)各款別収入状況

### 第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度		3,299,596,000	3,496,804,232	3,308,226,670	94.6	28,411,768	160,187,765	8,630,670
平成27年度		3,305,496,000	3,530,372,753	3,330,089,304	94.3	28,621,386	171,821,855	24,593,304
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,900,000	△ 33,568,521	△ 21,862,634	—	△ 209,618	△ 11,634,090	—
	増減率	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7	0.3	△ 0.7	△ 6.8	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成28年度21,971円、平成27年度159,792円が含まれる。

① 市税の収入済額は3,308,226,670円で、歳入総額の19.2%を占めている。前年度に比べ21,862,634円(0.7%)の減収で、収入率は前年度より0.3ポイント上回っている。

② 収入未済額は160,187,765円で、調定額の4.6%を占めており、前年度より11,634,090円(6.8%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		平成28年度	構成 比率	平成27年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		933,120,293	28.2	954,617,722	28.7	△ 21,497,429	△ 2.3
内 訳	個 人	805,745,353	24.4	794,502,822	23.9	11,242,531	1.4
	法 人	127,374,940	3.9	160,114,900	4.8	△ 32,739,960	△ 20.4
固 定 資 産 税		2,028,486,566	61.3	2,023,550,315	60.8	4,936,251	0.2
軽 自 動 車 税		82,889,653	2.5	72,578,178	2.2	10,311,475	14.2
市 た ば こ 税		216,407,158	6.5	221,693,939	6.6	△ 5,286,781	△ 2.4
鉱 産 税		13,098,100	0.4	19,723,000	0.6	△ 6,624,900	△ 33.6
入 湯 税		34,224,900	1.0	37,926,150	1.1	△ 3,701,250	△ 9.8
合 計		3,308,226,670	100.0	3,330,089,304	100.0	△ 21,862,634	△ 0.7

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	
		A	B	C	A-B-C+D	(B-D)/A	D	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	806,071,800	798,983,677	134,887	6,975,207	99.1	21,971
		滞 納 繰 越 分	42,270,398	6,761,676	4,134,331	31,374,391	16.0	0
		小 計	848,342,198	805,745,353	4,269,218	38,349,598	95.0	21,971
	法 人	現 年 課 税 分	127,706,200	126,964,580	0	741,620	99.4	0
		滞 納 繰 越 分	2,251,260	410,360	290,780	1,550,120	18.2	0
		小 計	129,957,460	127,374,940	290,780	2,291,740	98.0	0
	計		978,299,658	933,120,293	4,559,998	40,641,338	95.4	21,971
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,146,110,500	1,119,329,133	3,941,100	22,840,267	97.7	0
		滞 納 繰 越 分	122,796,614	11,201,133	19,238,010	92,357,471	9.1	0
小 計		1,268,907,114	1,130,530,266	23,179,110	115,197,738	89.1	0	
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		897,956,300	897,956,300	0	0	100.0	0	
計		2,166,863,414	2,028,486,566	23,179,110	115,197,738	93.6	0	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	83,330,900	82,007,753	0	1,323,147	98.4	0	
	滞 納 繰 越 分	4,580,102	881,900	672,660	3,025,542	19.3	0	
	計	87,911,002	82,889,653	672,660	4,348,689	94.3	0	
市 た ば こ 税		216,407,158	216,407,158	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		13,098,100	13,098,100	0	0	100.0	0	
入 湯 税	現 年 課 税 分	34,224,900	34,224,900	0	0	100.0	0	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	0	
	計	34,224,900	34,224,900	0	0	100.0	0	
合 計	現 年 課 税 分	3,324,905,858	3,288,971,601	4,075,987	31,880,241	98.9	21,971	
	滞 納 繰 越 分	171,898,374	19,255,069	24,335,781	128,307,524	11.2	0	
	計	3,496,804,232	3,308,226,670	28,411,768	160,187,765	94.6	21,971	

当年度の市税の減免状況は、次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護・所得減少	1	6,000	0	0	260	6,164,200	1	12,900	262	6,183,100
公 益 性	0	0	0	0	3	101,800	1	8,100	4	109,900
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 な 事 情	0	0	4	240,000	2	43,300	0	0	6	283,300
身 体 障 害 者 等	0	0	0	0	0	0	127	983,700	127	983,700
公 益 法 人 等	0	0	3	180,000	0	0	0	0	3	180,000
計	1	6,000	7	420,000	265	6,309,300	129	1,004,700	402	7,740,000
前 年 度	1	213,000	6	350,000	270	6,406,800	127	815,200	404	7,785,000

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は、次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市 民 税 ( 個 人 )	47	1,558,420	5	159,379	109	2,551,419	161	4,269,218
市 民 税 ( 法 人 )	2	120,000	0	0	3	170,780	5	290,780
固 定 資 産 税	171	6,445,783	46	4,139,200	300	12,594,127	517	23,179,110
軽 自 動 車 税	31	166,800	0	0	91	505,860	122	672,660
計	251	8,291,003	51	4,298,579	503	15,822,186	805	28,411,768
前 年 度	229	8,610,643	57	4,673,165	503	15,337,578	789	28,621,386

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが8,291,003円、同法同条の7第5項の規定によるものが4,298,579円、同法第18条第1項の規定によるものが15,822,186円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度		177,059,000	177,059,889	177,059,889	100.0	0	889
平成27年度		173,444,000	173,444,891	173,444,891	100.0	0	891
前 年 度 比 較	増減額	3,615,000	3,614,998	3,614,998	—	—	—
	増減率	2.1	2.1	2.1	0.0	—	—

① 収入済額は177,059,889円で、前年度に比べて3,614,998円(2.1%)の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度		3,213,000	3,213,000	3,213,000	100.0	0	0
平成27年度		3,883,000	3,883,000	3,883,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 670,000	△ 670,000	△ 670,000	—	—	—
	増減率	△ 17.3	△ 17.3	△ 17.3	0.0	—	—

① 収入済額は3,213,000円で、前年度より670,000円(17.3%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度		3,988,000	3,988,000	3,988,000	100.0	0	0
平成27年度		8,268,000	8,268,000	8,268,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 4,280,000	△ 4,280,000	△ 4,280,000	—	—	—
	増減率	△ 51.8	△ 51.8	△ 51.8	0.0	—	—

① 収入済額は3,988,000円で、前年度より4,280,000円(51.8%)の減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	2,111,000	2,111,000	2,111,000	100.0	0	0
平成27年度	5,687,000	5,687,000	5,687,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,576,000	△ 3,576,000	△ 3,576,000	—	—
	増減率	△ 62.9	△ 62.9	△ 62.9	0.0	—

① 収入済額は2,111,000円で、前年度より3,576,000円(62.9%)の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	500,379,000	500,379,000	500,379,000	100.0	0	0
平成27年度	574,929,000	574,929,000	574,929,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 74,550,000	△ 74,550,000	△ 74,550,000	—	—
	増減率	△ 13.0	△ 13.0	△ 13.0	0.0	—

① 収入済額は500,379,000円で、前年度より74,550,000円(13.0%)の減となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	6,334,000	6,334,300	6,334,300	100.0	0	300
平成27年度	6,347,000	6,347,950	6,347,950	100.0	0	950
前 年 度 比 較	増減額	△ 13,000	△ 13,650	△ 13,650	—	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0	—

① 収入済額は6,334,300円で、前年度より13,650円(0.2%)の減となっている。



### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成28年度	28,060,000	28,060,000	28,060,000	100.0	0	0
平成27年度	24,987,000	24,987,000	24,987,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	3,073,000	3,073,000	—	—	—
	増減率	12.3	12.3	12.3	0.0	—

① 収入済額は28,060,000円で、前年度より3,073,000円(12.3%)の増となっている。

### 第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成28年度	10,527,000	10,527,000	10,527,000	100.0	0	0
平成27年度	10,816,000	10,816,000	10,816,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 289,000	△ 289,000	—	—	—
	増減率	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	0.0	—

① 収入済額は10,527,000円で、前年度より289,000円(2.7%)の減となっている。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成28年度	7,217,000	7,217,000	7,217,000	100.0	0	0
平成27年度	7,162,000	7,162,000	7,162,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	55,000	55,000	—	—	—
	増減率	0.8	0.8	0.8	0.0	—

① 収入済額は7,217,000円で、前年度より55,000円(0.8%)の増となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	6,843,221,000	6,843,221,000	6,843,221,000	100.0	0	0
平成27年度	6,874,208,000	6,874,208,000	6,874,208,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 30,987,000	△ 30,987,000	△ 30,987,000	—	—
	増減率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	—

- ① 収入済額は6,843,221,000円で、歳入総額の39.7%を占めている。前年度に比べて30,987,000円(0.5%)の減となっている。

収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	6,034,616,000	6,036,710,000	△ 2,094,000	0.0
特 別 交 付 税	808,605,000	837,498,000	△ 28,893,000	△ 3.4
合 計	6,843,221,000	6,874,208,000	△ 30,987,000	△ 0.5

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	2,771,000	2,771,000	2,771,000	100.0	0	0
平成27年度	3,147,000	3,147,000	3,147,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 376,000	△ 376,000	△ 376,000	—	—
	増減率	△ 11.9	△ 11.9	△ 11.9	0.0	—

- ① 収入済額は2,771,000円で、前年度より376,000円(11.9%)の減となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	18,392,000	18,290,855	17,737,205	97.0	0	553,650	△ 654,795
平成27年度	16,070,000	16,736,655	16,562,345	99.0	0	174,310	492,345
前 年 度 比 較	増減額	2,322,000	1,554,200	—	0	379,340	—
	増減率	14.4	9.3	7.1	△ 2.0	—	217.6

- ① 収入済額は17,737,205円で、前年度より1,174,860円(7.1%)増となり、収入率は前年度より2.0ポイント減の97.0%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金17,431,225円である。
- ③ 不納欠損は発生しなかった。
- ④ 収入未済額の主なものは、農地農業用施設災害復旧費分担金462,000円である。

科目別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	31,000	160,000	△ 129,000	△ 80.6
	計	31,000	160,000	△ 129,000	△ 80.6
負 担 金	総 務 費	0	598,159	△ 598,159	△ 100.0
	民 生 費	17,459,685	15,712,146	1,747,539	11.1
	衛 生 費	246,520	92,040	154,480	167.8
	計	17,706,205	16,402,345	1,303,860	7.9
合 計		17,737,205	16,562,345	1,174,860	7.1

## 第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成28年度	179,149,000	194,403,538	190,728,918	98.1	0	3,674,620	11,579,918	
平成27年度	175,844,000	194,266,934	190,730,684	98.2	122,000	3,414,250	14,886,684	
前 年 度 比 較	増減額	3,305,000	136,604	△ 1,766	-	△ 122,000	260,370	-
	増減率	1.9	0.1	0.0	△ 0.1	△ 100.0	7.6	-

- ① 収入済額は190,728,918円で、前年度より1,766円の減となっており、収入率は98.1%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では保育料65,299,980円、市営住宅使用料75,442,660円であり、手数料では戸籍手数料7,067,450円、住民基本台帳手数料2,618,050円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	8,358,730	6,099,225	2,259,505	37.0
	民 生 使 用 料	65,382,704	68,838,274	△ 3,455,570	△ 5.0
	衛 生 使 用 料	10,318,360	8,809,580	1,508,780	17.1
	労 働 使 用 料	8,220	8,220	0	0.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	83,710	168,728	△ 85,018	△ 50.4
	商 工 使 用 料	1,596,674	1,598,834	△ 2,160	△ 0.1
	土 木 使 用 料	80,376,305	82,321,555	△ 1,945,250	△ 2.4
	消 防 使 用 料	1,120	1,120	0	0.0
	教 育 使 用 料	8,939,335	6,758,228	2,181,107	32.3
	計	175,065,158	174,603,764	461,394	0.3
手 数 料	総 務 手 数 料	13,891,960	14,094,970	△ 203,010	△ 1.4
	衛 生 手 数 料	1,573,300	1,935,850	△ 362,550	△ 18.7
	商 工 手 数 料	191,700	88,700	103,000	116.1
	土 木 手 数 料	6,800	7,400	△ 600	△ 8.1
		計	15,663,760	16,126,920	△ 463,160
合 計		190,728,918	190,730,684	△ 1,766	0.0

## 第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	2,419,059,000	2,378,523,141	2,378,523,141	100.0	0	△ 40,535,859
平成27年度	2,574,380,000	2,096,882,649	2,096,882,649	100.0	0	△ 477,497,351
前 年 度 比 較	増減額	△ 155,321,000	281,640,492	281,640,492	—	—
	増減率	△ 6.0	13.4	13.4	0.0	—

① 収入済額は2,378,523,141円で、前年度に比べると281,640,492円(13.4%)の増となっている。

科目別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,456,029,997	1,281,850,985	174,179,012	13.6
	衛 生 費	709,015	376,602	332,413	88.3
	教 育 費	17,384,606	6,236,887	11,147,719	178.7
	災 害 復 旧 費	0	2,811,000	△ 2,811,000	△ 100.0
	計	1,474,123,618	1,291,275,474	182,848,144	14.2
国 庫 補 助 金	総 務 費	92,520,960	83,667,000	8,853,960	10.6
	民 生 費	242,531,000	65,752,000	176,779,000	268.9
	衛 生 費	2,633,000	967,000	1,666,000	172.3
	商 工 費	3,222,000	0	3,222,000	—
	土 木 費	376,560,000	578,643,000	△ 202,083,000	△ 34.9
	教 育 費	180,136,000	69,519,000	110,617,000	159.1
	計	897,602,960	798,548,000	99,054,960	12.4
委 託 金	総 務 費	204,164	251,168	△ 47,004	△ 18.7
	民 生 費	6,592,399	6,808,007	△ 215,608	△ 3.2
	計	6,796,563	7,059,175	△ 262,612	△ 3.7
合 計	2,378,523,141	2,096,882,649	281,640,492	13.4	

① 国庫負担金の収入済額は1,474,123,618円で、前年度に比較して182,848,144円(14.2%)の増となっている。これは民生費が増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は897,602,960円で、前年度に比較して99,054,960円(12.4%)の増となっている。これは土木費が減となったものの、民生費や教育費などが増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は6,796,563円で、前年度に比較して、262,612円(3.7%)の減となっている。これは、主に民生費が減となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	1,318,587,000	1,124,733,786	1,124,733,786	100.0	0	△ 193,853,214
平成27年度	1,360,818,000	1,301,184,210	1,301,184,210	100.0	0	△ 59,633,790
前 年 度 比 較	増減額	△ 42,231,000	△ 176,450,424	△ 176,450,424	-	-
	増減率	△ 3.1	△ 13.6	△ 13.6	0.0	-

① 収入済額は1,124,733,786円で、前年度に比べると176,450,424円(13.6%)の減となっている。

科目別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	2,885,000	1,662,000	1,223,000	73.6
	民生費	498,052,980	484,223,512	13,829,468	2.9
	衛生費	290,800	144,110	146,690	101.8
	農林水産業費	0	0	0	-
	土木費	0	0	0	-
	商工費	0	0	0	-
	教育費	3,540,843	3,118,443	422,400	13.5
	計	504,769,623	489,148,065	15,621,558	3.2
県 補 助 金	総務費	119,517,200	93,315,000	△ 57,940,342	△ 32.7
	石油貯蔵施設立地対策等 ※H28年度は総務費に計上		84,142,542		
	民生費	160,658,732	186,254,417	△ 25,595,685	△ 13.7
	衛生費	4,103,670	8,711,417	△ 4,607,747	△ 52.9
	労働費	0	12,015,160	△ 12,015,160	△ 100.0
	農林水産業費	249,610,267	363,854,118	△ 114,243,851	△ 31.4
	商工費	1,752,332	984,292	768,040	78.0
	教育費	7,395,153	10,261,148	△ 2,865,995	△ 27.9
計	543,037,354	759,538,094	△ 216,500,740	△ 28.5	

委託金	総務費	73,389,829	51,999,231	21,390,598	41.1
	土木費	1,274,400	172,800	1,101,600	637.5
	教育費	253,440	326,020	△ 72,580	△ 22.3
	民生費	2,009,140	0	2,009,140	-
	計	76,926,809	52,498,051	24,428,758	46.5
合計		1,124,733,786	1,301,184,210	△ 176,450,424	△ 13.6

- ① 県負担金の収入済額は504,769,623円で、前年度に比較して15,621,558円(3.2%)の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は543,037,354円で、前年度に比較して216,500,740円(28.5%)の減となっている。これは主に農林水産業費や総務費に係る補助金の減によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は76,926,809円で、前年度に比較して24,428,758円(46.5%)の増となっている。これは主に総務費に係る委託金の増によるものである。

#### 第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成28年度	45,148,000	46,052,078	41,026,796	89.1	0	5,025,282	△ 4,121,204	
平成27年度	48,615,000	63,920,781	60,753,362	95.0	0	3,167,419	12,138,362	
前年度比較	増減額	△ 3,467,000	△ 17,868,703	△ 19,726,566	-	0	1,857,863	-
	増減率	△ 7.1	△ 28.0	△ 32.5	△ 5.9	-	58.7	-

- ① 収入済額は41,026,796円で、前年度に比較して19,726,566円(32.5%)の減となり、収入率は前年度より5.9ポイント減の89.1%となっている。
- ② 主な収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	19,208,790	24,716,990	△ 5,508,200	△ 22.3
	利子及び配当金	1,438,416	1,677,708	△ 239,292	△ 14.3
	分収林処分収入	639,420	1,172,768	△ 533,348	△ 45.5
	計	21,286,626	27,567,466	△ 6,280,840	△ 22.8
財産売払収入	不動産売払収入	19,734,170	33,179,896	△ 13,445,726	△ 40.5
	物品売払収入	6,000	6,000	0	0.0
	計	19,740,170	33,185,896	△ 13,445,726	△ 40.5
合 計		41,026,796	60,753,362	△ 19,726,566	△ 32.5

- ① 財産運用収入の収入済額は21,286,626円で、前年度に比較して6,280,840円(22.8%)の減となっている。これは主に財産貸付収入が減となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は19,740,170円で、前年度に比較して13,445,726円(40.5%)の減となっている。これは不動産売払収入が減となったことによるものである。

#### 第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度		45,000,000	48,469,100	48,469,100	100.0	0	3,469,100
平成27年度		19,016,000	22,908,702	22,908,702	100.0	0	3,892,702
前 年 度 比 較	増 減 額	25,984,000	25,560,398	25,560,398	—	—	—
	増 減 率	136.6	111.6	111.6	0.0	—	—

- ① 収入済額は48,469,100円で、前年度に比較して25,560,398円(111.6%)の増となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が大幅に増となったことによるものである。



### 第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成28年度	553,772,000	494,848,987	494,848,987	100.0	0	△ 58,923,013
平成27年度	774,317,000	774,217,549	774,217,549	100.0	0	△ 99,451
前 年 度 比 較	増減額	△ 220,545,000	△ 279,368,562	△ 279,368,562	—	—
	増減率	△ 28.5	△ 36.1	△ 36.1	0.0	—

- ① 収入済額494,848,987円で、前年度に比較して279,368,562円(36.1%)の減となっている。収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	450,000,000	698,731,000	△ 248,731,000
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	68,566,000	△ 68,566,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	4,820,847	6,920,549	△ 2,099,702
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	4,434,140	0	4,434,140
観 光 施 設 基 金 繰 入 金	35,594,000	0	35,594,000
合 計	494,848,987	774,217,549	△ 279,368,562

### 第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰越財源	前年度剰余金	
平成28年度	240,660,679	240,661,178	240,661,178	100.0	74,294,679	166,366,499	
平成27年度	352,097,920	352,097,920	352,097,920	100.0	194,097,920	158,000,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 111,437,241	△ 111,436,742	△ 111,436,742	—	△ 119,803,241	8,366,499
	増減率	△ 31.6	△ 31.6	△ 31.6	0.0	△ 61.7	5.3

- ① 収入済額は240,661,178円で、前年度より111,436,742円(31.6%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成28年度	446,072,000	559,679,710	475,660,673	85.0	0	84,019,037	29,588,673	
平成27年度	437,144,000	541,146,587	459,901,599	85.0	0	81,244,988	22,757,599	
前 年 度 比 較	増減額	8,928,000	18,533,123	15,759,074	—	0	2,774,049	—
	増減率	2.0	3.4	3.4	0.0	—	3.4	—

① 収入済額は475,660,673円で、前年度に比較して、15,759,074円(3.4%)の増である。収入率は前年度と同率の85.0%である。

② 収入未済額84,019,037円の主なものは、公金着服事件に係る弁償金、生活保護費返還金である。

科目別収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	1,938,670	2,155,042	△ 216,372	△ 10.0
市預金利子	188,887	408,601	△ 219,714	△ 53.8
貸付金元利収入	315,931,809	315,942,000	△ 10,191	0.0
受託事業収入	20,229,689	24,811,794	△ 4,582,105	△ 18.5
雑 入	137,371,618	116,584,162	20,787,456	17.8
合 計	475,660,673	459,901,599	15,759,074	3.4

① 受託事業収入の主なものは、施設型給付費受託事業収入8,082,960円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,576,000円である。

② 雑入の主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金21,695,557円、市町村振興助成金16,320,147円、建物総合損害共済災害共済金(文化会館)12,321,547円、森林組合出資金払戻10,000,000円などである。

## 第22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成28年度	1,615,235,000	1,332,435,000	1,332,435,000	100.0	0	△ 282,800,000
平成27年度	1,909,510,000	1,595,910,000	1,595,910,000	100.0	0	△ 313,600,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 294,275,000	△ 263,475,000	△ 263,475,000	—	—
	増減率	△ 15.4	△ 16.5	△ 16.5	0.0	—

- ① 収入済額は1,332,435,000円で、前年度に比べると263,475,000円(16.5%)の減となっている。  
主なものは、教育債269,000,000円、臨時財政対策債522,935,000円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
地域コミュニティ支援事業	13,200	13,200	財政融資資金	0.010	12	3
セキュリティ強化対策事業 ( H27 繰越明許 )	5,300	5,300	財政融資資金	0.010	5	—
子育て応援米支給事業	7,700	7,700	財政融資資金	0.010	12	3
ため池等整備事業	12,800	5,500	財政融資資金	0.300	20	3
ため池等整備事業 ( H27 繰越明許 )	7,200	7,200	財政融資資金	0.200	15	3
経営体育成基盤整備事業	351,800	103,100	財政融資資金	0.020	12	3
		35,700	財政融資資金	0.010	12	3
園芸メガ団地整備事業	4,400	4,400	財政融資資金	0.010	12	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業	7,400	7,400	財政融資資金	0.010	12	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業 ( H27 繰越明許 )	800	800	財政融資資金	0.020	12	3
転作団地化育成事業	10,700	10,700	財政融資資金	0.010	12	3
路網整備推進事業 ( H27 繰越明許 )	2,500	2,500	財政融資資金	0.020	12	3
間伐材有効活用事業	8,000	0	財政融資資金	—	12	3
間伐材有効活用事業 ( H27 繰越明許 )	17,600	17,400	財政融資資金	0.020	12	3
漁村再生交付金事業	1,000	1,000	財政融資資金	0.010	12	3
県 営 漁 港 事 業	24,800	2,700	財政融資資金	0.020	12	3
		15,800	財政融資資金	0.010	12	3
		2,400	財政融資資金	0.300	20	3
県 営 漁 港 事 業 ( H27 繰越明許 )	200	200	財政融資資金	0.020	12	3
水産物供給基盤機能保全事業	4,200	4,200	財政融資資金	0.010	12	3
水産物供給基盤機能保全事業 ( H27 繰越明許 )	11,900	11,900	財政融資資金	0.020	12	3

漁港施設機能強化事業	39,400	15,800	財政融資資金	0.010	12	3
二次交通整備推進事業	2,000	2,000	財政融資資金	0.010	12	3
複合観光施設整備事業	14,300	7,600	秋田銀行	0.310	15	3
社会資本整備総合交付金事業	57,600	2,400	財政融資資金	0.010	12	3
		47,200	秋田銀行	0.310	15	3
社会資本整備総合交付金事業 (H27繰越明許)	1,200	100	秋田銀行	0.310	15	3
災害防止事業	5,400	4,000	財政融資資金	0.300	20	3
		900	地方公共団体金融機構	0.010	5	-
災害防止事業 (H27繰越明許)	500	500	財政融資資金	0.200	15	3
公営住宅建設事業	26,800	26,800	財政融資資金	0.300	20	3
津波時避難路等整備事業	1,400	1,400	地方公共団体金融機構	0.010	5	-
ジオパーク推進事業	4,200	4,200	財政融資資金	0.010	12	3
船川第一小学校整備事業 (H27繰越明許)	249,300	249,300	秋田銀行	0.310	15	3
北陽小学校整備事業 (H27繰越明許)	15,800	15,500	財政融資資金	0.300	20	3
現年公共土木施設災害復旧事業	1,900	0	財政融資資金	-	10	2
単独災害復旧事業	8,300	0	財政融資資金	-	10	2
公債費負担軽減事業	172,700	172,700	秋田県	0.010	10	-
臨時財政対策債	522,935	422,271	財政融資資金	0.040	20	3
		100,664	地方公共団体金融機構	0.030	20	3
計	1,615,235	1,332,435				

### (3) 一時借入金

平成28年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

#### (4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成28年度	平成27年度	
ため池等整備事業分担金	0	31,000	△ 31,000
農地農業用施設災害復旧事業費分担金	462,000	0	462,000
老人ホーム入所者負担金	51,800	75,000	△ 23,200
保 育 料	225,870	339,260	△ 113,390
市営住宅使用料等	3,488,600	3,143,300	345,300
市有土地貸付収入等	5,025,282	3,167,419	1,857,863
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	1,438,228	1,518,228	△ 80,000
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	400,140	400,140	0
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	7,500,800	7,560,800	△ 60,000
公金着服事件に係る弁償金	52,281,626	52,185,890	95,736
生活保護費返還金等	22,398,243	19,579,930	2,818,313
合 計	93,272,589	88,000,967	5,271,622

① 市税以外の収入未済額は93,272,589円となっており、前年度と比べ5,271,622円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については、常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少につなげるよう、なお一層の努力を望むものである。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

平成28年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額17,765,550,679円、支出済額16,862,496,502円、不用額377,241,946円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		17,765,550,679	16,862,496,502	525,812,231	377,241,946	94.9
平成27年度		18,666,185,920	17,463,456,987	882,331,679	320,397,254	93.6
前 年 度 比 較	増減額	△ 900,635,241	△ 600,960,485	△ 356,519,448	56,844,692	—
	増減率	△ 4.8	△ 3.4	△ 40.4	17.7	1.3

- ① 歳出の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で900,635,241円(4.8%)の減、支出済額で600,960,485円(3.4%)の減、不用額で56,844,692円(17.7%)の増となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度より1.3ポイント増となっている。

## (2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	197,545,691	1.2	222,155,472	1.3	△ 24,609,781	△ 11.1
2 総 務 費	1,792,479,695	10.6	2,283,042,558	13.1	△ 490,562,863	△ 21.5
3 民 生 費	5,656,075,896	33.5	5,434,389,670	31.1	221,686,226	4.1
4 衛 生 費	1,597,207,144	9.5	1,706,737,176	9.8	△ 109,530,032	△ 6.4
5 労 働 費	35,973,279	0.2	39,176,916	0.2	△ 3,203,637	△ 8.2
6 農林水産業費	941,621,307	5.6	1,011,884,555	5.8	△ 70,263,248	△ 6.9
7 商 工 費	556,995,447	3.3	619,647,492	3.5	△ 62,652,045	△ 10.1
8 土 木 費	1,777,868,505	10.5	1,885,661,173	10.8	△ 107,792,668	△ 5.7
9 消 防 費	871,688,596	5.2	954,498,584	5.5	△ 82,809,988	△ 8.7
10 教 育 費	1,540,422,156	9.1	1,653,449,946	9.5	△ 113,027,790	△ 6.8
11 災 害 復 旧 費	11,863,876	0.1	47,000	0.0	11,816,876	25,142.3
12 公 債 費	1,852,795,426	11.0	1,648,539,069	9.4	204,256,357	12.4
13 諸 支 出 金	29,959,484	0.2	4,227,376	0.0	25,732,108	608.7
合 計	16,862,496,502	100.0	17,463,456,987	100.0	△ 600,960,485	△ 3.4

## 各節別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28年度		平成 27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	231,048,056	1.4	266,100,979	1.5	△ 35,052,923	△ 13.2
2 給 料	1,036,720,805	6.2	1,053,619,267	6.0	△ 16,898,462	△ 1.6
3 職 員 手 当 等	568,838,406	3.4	563,206,122	3.2	5,632,284	1.0
4 共 済 費	733,666,942	4.4	790,937,584	4.5	△ 57,270,642	△ 7.2
7 賃 金	82,259,492	0.5	83,303,156	0.5	△ 1,043,664	△ 1.3
8 報 償 費	29,776,745	0.2	42,151,602	0.2	△ 12,374,857	△ 29.4
9 旅 費	28,059,405	0.2	29,827,179	0.2	△ 1,767,774	△ 5.9
10 交 際 費	910,610	0.0	1,137,235	0.0	△ 226,625	△ 19.9
11 需 用 費	378,269,984	2.2	405,673,672	2.3	△ 27,403,688	△ 6.8
12 役 務 費	123,060,217	0.7	133,173,184	0.8	△ 10,112,967	△ 7.6
13 委 託 料	1,555,486,492	9.2	1,421,202,680	8.2	134,283,812	9.4
14 使用料及び賃借料	332,426,313	2.0	181,056,144	1.0	151,370,169	83.6
15 工 事 請 負 費	1,358,175,148	8.1	1,986,068,875	11.4	△ 627,893,727	△ 31.6
16 原 材 料 費	12,969,461	0.1	14,906,828	0.1	△ 1,937,367	△ 13.0
17 公有財産購入費	8,717,345	0.1	17,626,203	0.1	△ 8,908,858	△ 50.5
18 備 品 購 入 費	69,225,189	0.4	86,194,074	0.5	△ 16,968,885	△ 19.7
19 負担金補助及び 交 付 金	4,672,461,375	27.7	4,883,579,685	28.0	△ 211,118,310	△ 4.3
20 扶 助 費	1,842,953,103	10.9	1,660,435,533	9.5	182,517,570	11.0
21 貸 付 金	302,000,000	1.8	302,000,000	1.7	0	0.0
22 補償補填及び 賠 償 金	46,449,113	0.3	37,788,188	0.2	8,660,925	22.9
23 償還金利息及び 割 引 料	1,894,099,985	11.2	1,724,471,046	9.9	169,628,939	9.8
24 投資及び出資金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 100.0
25 積 立 金	134,067,637	0.8	295,133,899	1.7	△ 161,066,262	△ 54.6
27 公 課 費	1,263,756	0.0	1,388,435	0.0	△ 124,679	△ 9.0
28 繰 出 金	1,419,590,923	8.4	1,481,475,417	8.5	△ 61,884,494	△ 4.2
合 計	16,862,496,502	100.0	17,463,456,987	100.0	△ 600,960,485	△ 3.4

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は、50,770,824円(前年比3.6%減)である。  
また、食糧費の支出済額は1,948,106円(前年比26.7%減)となっている。



(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、次の表のとおりである。

① 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源 国県支出金	地方債	その他
土木費	河川費	滝川河川改修事業 (平成28年度)	127,471	127,471	0	0	0

② 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	その他	
総務費	総務管理費	秋田県セキュリテイク クラウド対応業務	498,960	0	0	0	0	498,960
	戸籍住民基本 台帳費	個人番号カード 交付事業	2,341,000	0	2,341,000	0	0	0
農林水産業費	農業費	産地パワーアップ 事業費補助金	96,950,000	0	96,950,000	0	0	0
		ため池等整備 事業費負担金	7,587,400	0	0	7,300,000	0	287,400
		経営体育成基盤 整備事業費負担金	213,000,000	0	0	213,000,000	0	0
	林業費	間伐材有効活用 事業費補助金	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0
		支障木運搬事業	500,000	0	0	0	0	500,000
	漁港整備費	県営漁港事業費 負担金	3,995,000	0	0	3,900,000	0	95,000
		漁港施設機能 強化事業	47,369,000	0	23,684,000	23,600,000	0	85,000
商工費	商工費	なまはげ館空調 設備改修工事費	29,000,000	29,000,000	0	0	0	0
		複合観光施設 整備事業	17,075,000	375,000	10,000,000	6,700,000	0	0

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
土木費	道路橋りょう費	道路補修工事費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
		社会資本整備 総合交付金事業	20,012,000	0	12,000,000	8,000,000	0	12,000
	河川費	河川整備工事費	4,917,400	0	0	0	0	4,917,400
		急傾斜地崩壊対策 事業費負担金	639,000	0	0	500,000	0	139,000
災害復旧費	農林水産業 施設災害 復旧費	農地農業用施設 補助災害復旧事業	6,000,000	0	5,538,000	0	462,000	0
	公共土木 施設災害 復旧費	現年公共土木施設 災害復旧事業	6,600,000	0	3,852,000	1,900,000	0	848,000
		単独災害復旧事業	11,200,000	0	0	8,300,000	0	2,900,000
合計			525,684,760	29,375,000	154,365,000	281,200,000	462,000	60,282,760

#### (4) 予算の流用

予算の流用は357件で、いずれも適切に処理されているが、今後も、流用をみだりに行うことのないよう、予算執行に当たり留意されたい。

(5) 不用額

不用額は377,241,946円で、その主なものは、次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な内容
議 会 費	議 会 費	旅 費	2,567,281	旅費実績の減
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 手 当 等	2,576,701	時間外手当、管理職特別勤務手当の対象事業の減
		共 済 費	8,976,965	退職手当負担金、嘱託職員社会保険料の減
		賃 金	2,175,210	産休・育休代替賃金の減
	企 画 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,916,229	補助金申請件数の減による
	庁 舎 管 理 費	需 用 費	2,689,647	光熱水費節約、修繕箇所実績の減
	支 所 費	需 用 費	2,037,428	光熱水費節約、修繕費の節約
	地 籍 調 査 費	委 託 料	4,212,905	契約差金
総 徴 務 税 費	税 務 総 務 費	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,077,134	過誤納還付金の減
総 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,094,800	マイナンバー事業費の減
民 生 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	13,235,220	臨時福祉給付金申請者数が見込みより少なかった
		扶 助 費	2,270,000	助産施設の利用が少なかった
	老 人 福 祉 費	扶 助 費	4,247,047	緊急入所措置の見込み分差額
	障 害 者 費 総 合 支 援 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	15,088,765	介護及び訓練等給付費、給付事業の利用実績が見込みより少なかった
		扶 助 費	4,585,558	補装具給付費等が見込みより少なかった
	医 療 給 付 費	扶 助 費	18,176,495	医療費実績が見込みより少なかった
	国 民 健 康 保 険 費	繰 出 金	3,411,399	繰出先の事務費・人件費の実績減
民 児 童 福 祉 費	保 育 園 費	委 託 料	21,710,338	保育園指定管理料の返還
		負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,930,790	地域型保育給付対象者が見込みより少なかった
	学 童 保 育 費	委 託 料	5,967,216	児童クラブ運営業務委託料の返還
民 生 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	報 酬	2,353,975	生活困窮者就労支援員の雇用がなかった

(単位:円)

民 介 護 保 險 費	介 護 保 險 費	繰 出 金	7,797,099	給付実績の減
衛 保 險 生 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	委 託 料	4,397,717	予防接種者の減
	母 子 保 健 事 業 費	委 託 料	3,460,296	受診者数の減
	健 康 増 進 事 業 費	委 託 料	3,159,597	受診者数の減
農 林 水 産 業 費	農 業 振 興 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	44,074,044	事業実績の減
商 商 工 工 費	観 光 誘 客 宣 伝 費	旅 費	1,874,681	教育旅行(費用弁償)の減
	商 工 振 興 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,876,896	空き店舗等利活用事業補助金、企業水道料助成金の残
土 土 木 木 管 理 費	土 木 総 務 費	職 員 手 当 等	2,118,622	時間外手当の節減
土 道 路 橋 り ょう 費	道 路 橋 り ょう 総 務 費	需 用 費	3,146,321	燃料費調整単価の下落
		需 用 費	7,351,460	修繕費実績の減
	道 路 維 持 費	委 託 料	4,567,523	除雪委託料の実績減
		使 用 料 及 び 借 借 料	10,162,732	除雪実績の減
土 住 宅 費	住 宅 管 理 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,919,528	住宅リフォーム助成事業費補助金実績の減
教 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,583,682	節約、燃料単価下落
教 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,158,399	光熱水費節約
教 社 会 教 育 費	ジ オ パ ー ク 推 進 事 業 費	報 酬	2,996,674	嘱託職員の減
	市 民 文 化 会 館 費	工 事 請 負 費	5,268,000	請負差金
教 保 健 体 育 費	給 食 費	需 用 費	1,883,356	光熱水費節約
災 害 復 旧 費	農 地 農 業 用 施 設 復 旧 費	工 事 請 負 費	2,500,000	災害査定、契約差金

## (6)各款別執行状況

### 第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		202,502,000	197,545,691	0	4,956,309	97.6
平成27年度		223,863,000	222,155,472	0	1,707,528	99.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 21,361,000	△ 24,609,781	0	3,248,781	—
	増減率	△ 9.5	△ 11.1	—	190.3	△ 1.6

- ① 支出済額は197,545,691円、執行率は97.6%となり、前年度に比較して24,609,781円(11.1%)の減となっている。
- ② 支出済額の主ものは、次のとおりである。
  - 人件費 180,897千円
  - 旅費 5,727千円
- ③ 不用額は4,956,309円で、予算現額に対して2.4%となっている。

### 第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		1,859,494,000	1,792,479,695	2,839,960	64,174,345	96.4
平成27年度		2,444,529,000	2,283,042,558	97,790,000	63,696,442	93.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 585,035,000	△ 490,562,863	△ 94,950,040	477,903	—
	増減率	△ 23.9	△ 21.5	△ 97.1	0.8	3.0

- ① 支出済額は1,792,479,695円、執行率は96.4%となり、前年度に比較して490,562,863円(21.5%)の減となっている。これは庁舎管理費、企画費の減などによるものである。
- ② 支出済額の主なものは、次のとおりである。
  - 人件費 981,814千円
  - 財政調整基金積立金 133,620千円
  - 市単独運行バス事業委託料 95,510千円
  - 総合行政情報システム使用料 80,738千円
  - 「生涯活躍のまち」展開支援事業に関する調査等業務委託料 77,000千円
  - 生活バス路線維持費等補助金 34,949千円
  - 町内会交付金 23,844千円

○庁舎清掃等管理業務委託料	29,713 千円
○総合行政情報システム端末(備品)	27,821 千円
○セキュリティ強化対策機器(備品)	16,390 千円
○広報おが印刷代	12,971 千円
○光ケーブル支障移転等工事	11,635 千円

③ 翌年度繰越額は2,839,960円で、個人番号カード交付事業等である。

④ 不用額は64,174,345円で、予算現額に対し3.5%となっている。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成28年度	5,776,876,000	5,656,075,896	0	120,800,104	97.9	
平成27年度	5,708,019,000	5,434,389,670	183,625,000	90,004,330	95.2	
前 年 度 比 較	増減額	68,857,000	221,686,226	△ 183,625,000	30,795,774	—
	増減率	1.2	4.1	△ 100.0	34.2	2.7

① 支出済額は5,656,075,896円、執行率は97.9%となり、前年度と比較して221,686,226円(4.1%)増となっている。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人件費	423,041 千円
○介護保険特別会計繰出金	702,094 千円
○国民健康保険特別会計繰出金	562,255 千円
○後期高齢者医療特別会計繰出金	147,783 千円
○後期高齢者医療療養給付費負担金	425,784 千円
○生活保護費	955,168 千円
○生活保護施設入所費	44,666 千円
○障害者介護及び訓練等給付費	741,398 千円
○障害者療養介護医療費	13,512 千円
○障害者地域活動支援センター等機能強化事業補助金	12,048 千円
○保育園指定管理料	373,208 千円
○児童クラブ運営業務委託料	48,647 千円
○児童手当	257,390 千円
○児童扶養手当	117,176 千円
○福祉医療扶助	254,311 千円
○臨時福祉給付金	196,527 千円
○老人ホーム入所措置費	141,974 千円
○平成27年度生活保護費国庫負担金等返還金	26,286 千円
○男鹿市社会福祉協議会事業費補助金	15,000 千円

③ 不用額は120,800,104円で、予算現額に対して2.1%となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		1,617,818,000	1,597,207,144	0	20,610,856	98.7
平成27年度		1,726,799,000	1,706,737,176	0	20,061,824	98.8
前 年 度 比 較	増減額	△ 108,981,000	△ 109,530,032	0	549,032	—
	増減率	△ 6.3	△ 6.4	—	2.7	△ 0.1

① 支出済額は1,597,207,144円、執行率は98.7%となり、前年度と比較して109,530,032円(6.4%)の減となっている。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人件費	99,764 千円
○男鹿みなと市民病院事業会計負担金	510,143 千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	339,069 千円
○男鹿みなと市民病院事業会計補助金	132,372 千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	132,793 千円
○一般廃棄物収集運搬業務委託料	130,476 千円
○上水道事業会計負担金	44,226 千円
○予防接種業務委託料	37,386 千円
○健康診査委託料	22,413 千円
○古紙等収集運搬業務委託料	15,994 千円
○最終処分場等管理業務委託料	13,919 千円
○妊婦健康診査業務委託料	11,611 千円
○男鹿市斎場指定管理料	20,842 千円
○秋田厚生医療センター財政支援補助金	4,530 千円
○秋田厚生医療センター救急医療等支援事業費補助金	7,090 千円
○診療所特別会計繰出金	7,459 千円

③ 不用額は20,610,856円で、予算現額に対して1.3%となっている。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		36,598,000	35,973,279	0	624,721	98.3
平成27年度		40,062,000	39,176,916	0	885,084	97.8
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,464,000	△ 3,203,637	0	△ 260,363	—
	増減率	△ 8.6	△ 8.2	—	△ 29.4	0.5

- ① 支出済額は35,973,279円、執行率は98.3%となり、前年度と比較して3,203,637円(8.2%)の減となっている。
- ② 支出済額の主なものは、次のとおりである。
- 人件費 7,825 千円
  - 男鹿市シルバー人材センター事業費補助金 13,000 千円
  - サンワーク男鹿・男鹿市トレーニングセンター指定管理料 8,800 千円
  - 男鹿市勤労青少年ホーム指定管理料 4,738 千円
  - 就業資格取得支援助成金 1,305 千円
- ③ 不用額は624,721円で、予算現額に対して1.7%となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		1,371,457,800	941,621,307	377,401,400	52,435,093	68.7
平成27年度		1,108,789,200	1,011,884,555	84,837,800	12,066,845	91.3
前 年 度 比 較	増減額	262,668,600	△ 70,263,248	292,563,600	40,368,248	—
	増減率	23.7	△ 6.9	344.9	334.5	△ 22.6

- ① 支出済額は941,621,307円、執行率は68.7%となり、前年度に比較して70,263,248円(6.9%)の減となっている。
- ② 支出済額の主なものは、次のとおりである。
- 人件費 140,333 千円
  - 多面的機能支払交付金 119,083 千円
  - 加茂漁港施設機能強化工事 31,579 千円
  - 農業集落排水事業会計負担金 51,516 千円
  - 漁業集落排水事業会計負担金 49,803 千円
  - 経営体育成基盤整備事業費負担金 149,218 千円
  - 漁港施設機能保全計画策定業務委託料 35,938 千円



○担い手育成基盤整備事業費負担金	22,215 千円
○漁業振興資金貸付金	30,000 千円
○園芸メガ団地整備事業費補助金	20,929 千円
○間伐材有効活用事業費補助金	17,461 千円
○ため池等整備事業費負担金	14,310 千円
○県営漁港事業費負担金	21,120 千円
○漁港維持工事	14,946 千円
○中山間地域直接支払交付金	14,802 千円
○森林環境保全直接支援業務委託料	11,334 千円
○ナラ枯れ防除業務委託料	10,136 千円

③ 翌年度繰越額は377,401,400円で、主なものは、経営体育成基盤整備事業費負担金、産地パワーアップ事業補助金などである。

④ 不用額は52,435,093円で、予算現額に対して3.8%となっている。

## 第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成28年度	616,347,000	556,995,447	46,075,000	13,276,553	90.4	
平成27年度	635,393,000	619,647,492	2,210,000	13,535,508	97.5	
前年度比較	増減額	△ 19,046,000	△ 62,652,045	43,865,000	△ 258,955	—
	増減率	△ 3.0	△ 10.1	1,984.8	△ 1.9	△ 7.1

① 支出済額は556,995,447円、執行率90.4%となり、前年度に比較して62,652,045円(10.1%)の減となっている。これは観光総務費、商工振興費の減などによるものである。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人件費	89,585 千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000 千円
○夕陽温泉WAO・若美かんぼの里コテージ村指定管理料	30,016 千円
○温浴ランドおが指定管理料	21,438 千円
○男鹿市中小企業振興資金保証料補給金	9,154 千円
○環境整備業務委託料	9,219 千円
○スポーツ合宿等誘致促進事業補助金	7,762 千円
○公園清掃業務委託料	7,244 千円
○企業水道料助成金	7,571 千円
○男鹿市商工会補助金	4,873 千円
○男鹿総合観光案内所指定管理料	4,940 千円
○複合観光施設建築工事実施設計業務委託料	4,957 千円
○複合観光施設敷地造成測量設計業務委託料	3,121 千円

- ③ 翌年度繰越額は46,075,000円で、内容はなまはげ館空調設備改修工事費、複合観光施設整備事業である。
- ④ 不用額は13,276,553円で、予算現額に対して2.2%となっている。

## 第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		1,895,540,879	1,777,868,505	75,695,871	41,976,503	93.8
平成27年度		1,942,528,720	1,885,661,173	2,361,879	54,505,668	97.1
前 年 度 比 較	増減額	△ 46,987,841	△ 107,792,668	73,333,992	△ 12,529,165	—
	増減率	△ 2.4	△ 5.7	3,104.9	△ 23.0	△ 3.3

- ① 支出済額は1,777,868,505円、執行率は93.8%となり、前年度に比較して107,792,668円(5.7%)の減となっている。これは都市計画費、河川費などの減などによるものである。
- ② 支出済額の主なものは、次のとおりである。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| ○人件費             | 123,860 千円 |
| ○下水道事業会計負担金      | 489,844 千円 |
| ○滝川河川改修工事        | 375,555 千円 |
| ○道路改良工事(社会資本整備)  | 96,395 千円  |
| ○道路補修工事          | 71,222 千円  |
| ○除排雪機械等借上料       | 194,000 千円 |
| ○公営住宅建設工事        | 34,355 千円  |
| ○道路維持修繕料         | 19,028 千円  |
| ○住宅リフォーム助成事業費補助金 | 16,604 千円  |
| ○街灯電気代           | 18,733 千円  |
| ○男鹿総合運動公園等緑地整備工事 | 21,522 千円  |
- ③ 翌年度繰越額は75,695,871円で、内容は道路補修事業費、社会資本整備総合交付金事業費などである。
- ④ 不用額は41,976,503円で、予算現額に対して2.2%となっている。

## 第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		876,353,704	871,688,596	0	4,665,108	99.5
平成27年度		962,568,000	954,498,584	0	8,069,416	99.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 86,214,296	△ 82,809,988	0	△ 3,404,308	—
	増減率	△ 9.0	△ 8.7	—	△ 42.2	0.3

① 支出済額は871,688,596円、執行率は99.5%となり、前年度に比較して82,809,988円(8.7%)の減となっている。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人件費	64,023 千円
○男鹿地区消防一部事務組合負担金	718,270 千円
○LED避難誘導灯設置工事	14,688 千円
○消防団出場手当費用弁償等	9,509 千円

③ 不用額は4,665,108円で、予算現額に対して0.5%となっている。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		1,584,580,660	1,540,422,156	0	44,158,504	97.2
平成27年度		2,203,366,280	1,653,449,946	511,507,000	38,409,334	75.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 618,785,620	△ 113,027,790	△ 511,507,000	5,749,170	—
	増減率	△ 28.1	△ 6.8	△ 100.0	15.0	22.2

① 支出済額は1,540,422,156円、執行率は97.2%となり、前年度に比較して113,027,790円(6.8%)の減となっている。これは小学校費の減などによるものである。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人件費	459,133 千円
○船川第一小屋内運動場改築工事	455,976 千円
○男鹿市体育施設指定管理料	76,477 千円
○中学校光熱水費	36,829 千円
○小学校光熱水費	22,954 千円
○幼稚園施設型給付費負担金	22,470 千円

○文化会館大ホール屋根修繕工事	24,732 千円
○北陽小屋内運動場吊り天井撤去工事	23,760 千円
○公民館管理業務委託料	17,067 千円
○給食調理補助員賃金(中学校)	15,617 千円
○公民館光熱水費	10,839 千円
○要保護及び準要保護生徒扶助(中学校)	10,193 千円
○要保護及び準要保護児童扶助(小学校)	9,629 千円
○文化会館舞台操作業務委託料	9,463 千円
○男鹿駅伝競走大会補助金	5,850 千円
○公民館清掃業務	6,233 千円

③ 翌年度へ繰越した事業はない。

④ 不用額は44,158,504円で、予算現額に対して2.8%となっている。

### 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成28年度		38,826,600	11,863,876	23,800,000	3,162,724	30.6
平成27年度		7,106,000	47,000	0	7,059,000	0.7
前 年 度 比 較	増 減 額	31,720,600	11,816,876	23,800,000	△ 3,896,276	—
	増 減 率	446.4	25,142.3	—	△ 55.2	29.9

① 支出済額は11,863,876円、執行率は30.6%となり、前年度に比較して11,816,876円(25,142.3%)の増となっている。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○災害復旧測量設計業務(単独)	3,418 千円
○災害復旧測量設計等業務(現年公共土木施設)	3,128 千円
○災害対応復旧工事	2,759 千円

③ 不用額は3,162,724円で、予算現額に対して8.1%となっている。

## 第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成28年度	1,853,467,000	1,852,795,426	0	671,574	100.0	
平成27年度	1,649,229,000	1,648,539,069	0	689,931	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	204,238,000	204,256,357	0	△ 18,357	—
	増減率	12.4	12.4	—	△ 2.7	0.0

① 支出済額は1,852,795,426円、執行率は100.0%となり、前年度に比較して204,256,357円(12.4%)の増となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

○市債元金償還金 1,702,406 千円

○市債利子償還金 150,389 千円

## 第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成28年度	30,069,000	29,959,484	0	109,516	99.6	
平成27年度	4,337,333	4,227,376	0	109,957	97.5	
前 年 度 比 較	増減額	25,731,667	25,732,108	0	△ 441	—
	増減率	593.3	608.7	—	△ 0.4	2.1

① 支出済額は29,959,484円、執行率は99.6%となり、前年度に比較して25,732,108円(608.7%)の増となっている。

② 支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事故補填金 29,887 千円

※これは、公金横領による現金不足額のうち、他会計で生じていた現金不足を解消するために補填したものである。なお、補填先は次のとおりである。

・国民健康保険特別会計の雑入(弁償金)へ 29,096,678円

・後期高齢者医療特別会計の雑入(弁償金)へ 136,920円

・介護保険特別会計の雑入(弁償金)へ 653,240円

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 28 年 度		5,620,036	0	5,620,036	0.0
平成 27 年 度		9,596,387	0	9,596,387	0.0
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 3,976,351	0	△ 3,976,351	—
	増 減 率	△ 41.4	—	△ 41.4	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,888,262千円で、前年度に比較して306,579千円(7.3%)の減となっており、歳出総額に占める比率は23.1%となっている。

繰出金等の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	562,255	622,502	△ 60,247	△ 9.7
	後 期 高 齢 者 医 療	147,783	155,016	△ 7,233	△ 4.7
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	702,094	696,707	5,387	0.8
	診 療 所	7,459	7,250	209	2.9
	小 計	1,419,591	1,481,475	△ 61,884	△ 4.2
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	132,793	140,179	△ 7,386	△ 5.3
	八郎湖周辺清掃事務組合	339,069	343,783	△ 4,714	△ 1.4
	男鹿みなと市民病院	642,515	718,660	△ 76,145	△ 10.6
	上 水 道	44,226	46,053	△ 1,827	△ 4.0
	ガ ス	635	860	△ 225	△ 26.2
	農 業 集 落 排 水	51,516	52,277	△ 761	△ 1.5
	漁 業 集 落 排 水	49,803	54,045	△ 4,242	△ 7.8
	下 水 道	489,844	635,257	△ 145,413	△ 22.9
	男鹿地区消防一部事務組合	718,270	722,252	△ 3,982	△ 0.6
	小 計	2,468,671	2,713,366	△ 244,695	△ 9.0
合 計		3,888,262	4,194,841	△ 306,579	△ 7.3

## (8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は4,672,461,375円で、前年度に比較して211,118,310円(4.3%)の減となっており、歳出総額に占める比率は27.7%で、前年度に比較して0.3ポイント下回っている。

これを款別に前年度に比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28年度		平成 27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	1,980,076	0.0	2,628,400	0.1	△ 648,324	△ 24.7
総 務 費	85,642,654	1.8	83,091,742	1.7	2,550,912	3.1
民 生 費	1,447,429,159	31.0	1,322,741,677	27.1	124,687,482	9.4
衛 生 費	1,178,600,122	25.2	1,269,960,352	26.0	△ 91,360,230	△ 7.2
労 働 費	14,455,000	0.3	15,097,000	0.3	△ 642,000	△ 4.3
農林水産業費	604,256,316	12.9	591,255,534	12.1	13,000,782	2.2
商 工 費	47,449,848	1.0	99,041,000	2.0	△ 51,591,152	△ 52.1
土 木 費	514,560,713	11.0	711,379,586	14.6	△ 196,818,873	△ 27.7
消 防 費	722,278,316	15.5	724,739,769	14.8	△ 2,461,453	△ 0.3
教 育 費	55,809,171	1.2	63,644,625	1.3	△ 7,835,454	△ 12.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,672,461,375	100.0	4,883,579,685	100.0	△ 211,118,310	△ 4.3

- ① 主なものは、障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費741,397,902円、男鹿地区消防一部事務組合負担金718,270,000円、男鹿みなど市民病院事業会計負担金及び補助金642,515,000円、下水道事業会計負担金489,844,000円、後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金425,783,756円、八郎湖周辺清掃事務組合負担金339,069,000円などである。

補助金は、その交付目的が特定の事業または研究を行う者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に的確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど、見直しを図るよう望むものである。



## (9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は1,358,175,148円で、前年度に比較して627,893,727円(31.6%)の減となっており、歳出総額に占める比率は8.1%で、前年度に比較して3.3ポイント下回っている。

これを款別に比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	18,328,680	1.4	412,205,749	20.7	△ 393,877,069	△ 95.6
民 生 費	691,200	0.1	29,629,800	1.5	△ 28,938,600	△ 97.7
衛 生 費	0	0.0	3,348,000	0.2	△ 3,348,000	△ 100.0
労 働 費	0	0.0	1,047,600	0.1	△ 1,047,600	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	54,976,120	4.1	154,105,200	7.8	△ 99,129,080	△ 64.3
商 工 費	5,853,600	0.4	3,715,200	0.2	2,138,400	57.6
土 木 費	713,282,940	52.5	767,032,840	38.6	△ 53,749,900	△ 7.0
消 防 費	43,972,848	3.2	80,424,360	4.0	△ 36,451,512	△ 45.3
教 育 費	518,310,360	38.2	534,560,126	26.9	△ 16,249,766	△ 3.0
災 害 復 旧 費	2,759,400	0.2	0	0.0	2,759,400	皆増
合 計	1,358,175,148	100.0	1,986,068,875	100.0	△ 627,893,727	△ 31.6

## (10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は、次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,574,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
保育園(7園)	373,207,801	社会福祉法人 男鹿保育会
男鹿市斎場	20,842,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,800,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	4,738,000	株式会社 東北ビルサービスセンター
男鹿総合観光案内所	4,940,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里 コテージ	30,016,000	株式会社 おが地域振興公社
温浴ランドおが	21,438,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	1,977,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	76,477,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	547,299,801	

件数で11件、支出済額は547,299,801円である。

指定管理者制度による公の施設の管理に当たっては、本来の目的である民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や経費の節減が図られるよう、必要に応じて、定期的な業務実施状況の確認や改善事項の指示等を行うことを望むものである。

# 特 別 会 計



# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成28年度	5,020,374,000	5,114,646,066	4,873,085,428	241,560,638	101.9	97.1	
平成27年度	5,116,417,000	5,166,779,777	5,089,196,018	77,583,759	101.0	99.5	
前年度比較	増減額	△ 96,043,000	△ 52,133,711	△ 216,110,590	163,976,879	—	—
	増減率	△ 1.9	△ 1.0	△ 4.2	211.4	0.9	△ 2.4

- ① 平成28年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額5,020,374,000円に対して、歳入が5,114,646,066円、歳出が4,873,085,428円で、歳入歳出差引額は241,560,638円の黒字となっている。
- ② 当年度の実質収支241,560,638円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ121,000,000円を繰入れ、残る120,560,638円は翌年度の歳入に編入される。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成28年度	5,020,374,000	5,286,180,964	5,114,646,066	23,684,127	147,850,771	101.9	96.8	
平成27年度	5,116,417,000	5,360,137,574	5,166,779,777	32,361,210	161,037,587	101.0	96.4	
前年度比較	増減額	△ 96,043,000	△ 73,956,610	△ 52,133,711	△ 8,677,083	△ 13,186,816	—	—
	増減率	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 26.8	△ 8.2	0.9	0.4

※ 平成27年度の収入済額には、還付未済額の41,000円が含まれている。平成28年度は還付未済額が発生していない。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額5,020,374,000円、調定額5,286,180,964円、収入済額5,114,646,066円、不納欠損額23,684,127円、収入未済額147,850,771円で、予算現額に対する執行率は101.9%、調定額に対する収入率は96.8%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	752,087,669	14.7	644,257,666	12.5	107,830,003	16.7
2 使用料及び手数料	289,470	0.0	325,340	0.0	△ 35,870	△ 11.0
3 国庫支出金	993,666,938	19.4	1,019,455,564	19.7	△ 25,788,626	△ 2.5
4 療養給付費交付金	106,531,260	2.1	146,894,000	2.8	△ 40,362,740	△ 27.5
5 前期高齢者交付金	1,225,060,111	24.0	1,332,780,438	25.8	△ 107,720,327	△ 8.1
6 県支出金	250,230,677	4.9	240,305,307	4.7	9,925,370	4.1
7 共同事業交付金	1,113,754,075	21.8	1,155,991,537	22.4	△ 42,237,462	△ 3.7
8 財産収入	3,783	0.0	0	0.0	3,783	皆増
9 繰入金	601,254,601	11.8	622,502,184	12.0	△ 21,247,583	△ 3.4
10 繰越金	38,583,759	0.8	0	0.0	38,583,759	皆増
11 諸収入	33,183,723	0.7	4,267,741	0.1	28,915,982	677.5
合 計	5,114,646,066	100.0	5,166,779,777	100.0	△ 52,133,711	△ 1.0

- ① 国民健康保険税の収入済額は752,087,669円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は993,666,938円で、この主なものは療養給付費等負担金及び財政調整交付金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、1,225,060,111円である。これは、加入率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、1,113,754,075円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

## (3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
平成 28 年 度	医療給付費分	現年度課税分	525,422,752	500,195,820	0	25,226,932	95.2	0
		滞納繰越分	103,140,490	16,192,731	15,891,265	71,056,494	15.7	0
	後期高齢者支援分	現年度課税分	168,563,398	160,369,832	0	8,193,566	95.1	0
		滞納繰越分	36,656,754	5,988,885	5,069,112	25,598,757	16.3	0
	介護納付金分	現年度課税分	71,181,850	66,341,532	0	4,840,318	93.2	0
		滞納繰越分	18,657,323	2,998,869	2,723,750	12,934,704	16.1	0
計		923,622,567	752,087,669	23,684,127	147,850,771	81.4	0	
平成 27 年 度	医療給付費分	現年度課税分	415,511,198	394,490,160	0	21,058,183	94.9	37,145
		滞納繰越分	138,313,254	31,799,297	22,797,735	83,716,222	23.0	0
	後期高齢者支援分	現年度課税分	159,444,726	151,114,076	0	8,334,505	94.8	3,855
		滞納繰越分	45,865,337	10,696,307	6,205,014	28,964,016	23.3	0
	介護納付金分	現年度課税分	54,390,776	50,220,357	0	4,170,419	92.3	0
		滞納繰越分	24,090,172	5,937,469	3,358,461	14,794,242	24.6	0
計		837,615,463	644,257,666	32,361,210	161,037,587	76.9	41,000	
前 年 度 比 較	医療給付費分	現年度課税分	109,911,554	105,705,660	0	4,168,749	0.3	△ 37,145
		滞納繰越分	△ 35,172,764	△ 15,606,566	△ 6,906,470	△ 12,659,728	△ 7.3	0
	後期高齢者支援分	現年度課税分	9,118,672	9,255,756	0	△ 140,939	0.3	△ 3,855
		滞納繰越分	△ 9,208,583	△ 4,707,422	△ 1,135,902	△ 3,365,259	△ 7.0	0
	介護納付金分	現年度課税分	16,791,074	16,121,175	0	669,899	0.9	0
		滞納繰越分	△ 5,432,849	△ 2,938,600	△ 634,711	△ 1,859,538	△ 8.5	0
計		86,007,104	107,830,003	△ 8,677,083	△ 13,186,816	4.5	△ 41,000	

① 収入未済額は医療給付費分で96,283,426円、後期高齢者支援分は33,792,323円、介護納付金分は17,775,022円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度と比較して13,186,816円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は、次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		医療分		支援分		介護分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	19	957,748	19	308,402	15	230,550
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	22	434,700	22	136,700	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	1	201,200	1	63,800	1	62,500
	計	42	1,593,648	42	508,902	16	293,050
前 年 度		46	1,421,302	46	557,974	15	184,224

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法						計	
	第 15 条 の 7 第 4 項 (執行停止)		第 15 条 の 7 第 5 項 (即時消滅)		第 18 条 第 1 項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国 保 税	131	9,740,899	3	258,300	228	13,684,928	362	23,684,127
前 年 度	164	18,628,120	0	0	278	13,733,090	442	32,361,210

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが9,740,899円、同法同条の7第5項の規定によるものが258,300円、同法第18条第1項の規定によるものが13,684,928円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。



### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	5,020,374,000	4,873,085,428	0	147,288,572	97.1	
平成27年度	5,116,417,000	5,089,196,018	0	27,220,982	99.5	
前年度比較	増減額	△ 96,043,000	△ 216,110,590	0	120,067,590	—
	増減率	△ 1.9	△ 4.2	—	441.1	△ 2.4

- ① 歳出決算の状況は、予算現額5,020,374,000円、支出済額4,873,085,428円、不用額147,288,572円で、執行率は97.1%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	75,852,373	1.6	78,572,830	1.5	△ 2,720,457	△ 3.5
2 保険給付費	2,980,001,598	61.2	3,034,374,838	59.6	△ 54,373,240	△ 1.8
3 後期高齢者支援金	426,063,967	8.7	444,047,196	8.7	△ 17,983,229	△ 4.0
4 前期高齢者納付金	296,062	0.0	276,596	0.0	19,466	7.0
5 老人保健拠出金	16,953	0.0	21,576	0.0	△ 4,623	△ 21.4
6 介護納付金	182,925,758	3.8	193,927,509	3.8	△ 11,001,751	△ 5.7
7 共同事業拠出金	1,115,528,330	22.9	1,161,800,791	22.9	△ 46,272,461	△ 4.0
8 保健事業費	18,726,587	0.4	24,308,778	0.5	△ 5,582,191	△ 23.0
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	73,673,800	1.5	49,209,813	1.0	24,463,987	49.7
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 前年度繰上充用金	0	0.0	102,656,091	2.0	△ 102,656,091	皆減
合 計	4,873,085,428	100.0	5,089,196,018	100.0	△ 216,110,590	△ 4.2

- ① 総務費の支出済額は75,852,373円で、人件費及び事務費等である。
- ② 保険給付費の支出済額は2,980,001,598円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は426,063,967円で、主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は1,115,528,330円で、主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

### (3) 不用額の状況

当年度の不用額は147,288,572円で、主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

### (4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	147,022	2,575,453,660	149,055	2,632,302,429	△ 2,033	△ 56,848,769	△ 2.2
療 養 費	2,074	16,318,420	2,307	20,015,367	△ 233	△ 3,696,947	△ 18.5
審 査 支 払 手 数 料	149,096	8,004,367	151,362	8,124,798	△ 2,266	△ 120,431	△ 1.5
高 額 療 養 費	6,579	371,699,425	6,602	368,412,244	△ 23	3,287,181	0.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	14	555,726	0	0	14	555,726	皆増
移 送 費	0	0	0	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金	11	4,620,000	6	2,520,000	5	2,100,000	83.3
葬 祭 費	67	3,350,000	60	3,000,000	7	350,000	11.7
合 計	304,863	2,980,001,598	309,392	3,034,374,838	△ 4,529	△ 54,373,240	△ 1.8
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)		8,171		8,473		△ 302	△ 3.6
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)		315,194		310,669		4,525	1.5

- ① 保険給付の状況は、前年度に比較して、件数では4,529件(1.5%)減少し、支出済額でも54,373,240円(1.8%)減少している。

この主な内容は、件数では審査支払手数料が前年度に比較して2,266件(1.5%)減少し、支出済額では療養給付費が56,848,769円(2.2%)減少したことなどによるものである。

- ② 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より4,525円(1.5%)増の315,194円となっている。

## 診療所特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成28年度	25,152,000	22,849,775	21,471,794	1,377,981	90.8	85.4	
平成27年度	24,074,000	23,429,026	21,258,904	2,170,122	97.3	88.3	
前 年 度 比 較	増減額	1,078,000	△ 579,251	212,890	△ 792,141	—	—
	増減率	4.5	△ 2.5	1.0	△ 36.5	△ 6.5	△ 2.9

- ① 平成28年度診療所特別会計の決算額は、予算現額25,152,000円に対して、歳入が22,849,775円、歳出が21,471,794円で、歳入歳出差引額は1,377,981円となっている。
- ② 当年度の実質収支1,377,981円は、全額が翌年度の歳入に編入される。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成28年度
平成27年度	24,074,000	23,429,026	23,429,026	0	0	97.3	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	1,078,000	△ 579,251	△ 579,251	0	0	—	—
	増減率	4.5	△ 2.5	△ 2.5	—	—	△ 6.5	0.0

- ① 歳入の決算状況は、予算現額25,152,000円、調定額及び収入済額ともに22,849,775円で、予算現額に対する執行率は90.8%となっている。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	8,711,293	38.1	10,729,407	45.8	△ 2,018,114	△ 18.8
2 国庫支出金	4,464,000	19.5	3,482,000	14.9	982,000	28.2
3 繰入金	7,459,000	32.6	7,250,000	30.9	209,000	2.9
4 繰越金	2,170,122	9.5	1,927,659	8.2	242,463	12.6
5 諸収入	45,360	0.2	39,960	0.2	5,400	13.5
合 計	22,849,775	100.0	23,429,026	100.0	△ 579,251	△ 2.5

① 収入済額の内容は、診療収入8,711,293円、繰入金7,459,000円などである。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	25,152,000	21,471,794	0	3,680,206	85.4	
平成27年度	24,074,000	21,258,904	0	2,815,096	88.3	
前年度比較	増減額	1,078,000	212,890	0	865,110	—
	増減率	4.5	1.0	—	30.7	△ 2.9

① 歳出決算の状況は、予算現額25,152,000円、支出済額21,471,794円、不用額3,680,206円で、執行率は85.4%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	21,471,794	100.0	21,258,904	100.0	212,890	1.0
合 計	21,471,794	100.0	21,258,904	100.0	212,890	1.0

- ① 総務費の支出済額21,471,794円の内訳は、人件費7,126,716円、出張診療業務委託料6,927,768円、医薬材料費5,282,861円が主なものである。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は3,680,206円で、予算現額に対して14.6%となっている。

## (4) 患者数の状況

(単位:人・日)

診 療 所 名	平成28年度 患 者 数	平成27年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成28年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	168	194	△ 26	50	3.4
戸賀出張診療所	199	198	1	47	4.2
入道崎へき地出張診療所	165	180	△ 15	47	3.5
加茂青砂へき地出張診療所	207	219	△ 12	50	4.1
計	739	791	△ 52	194	3.8

# 介護保険特別会計（保険事業勘定）

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成28年度	4,802,861,000	4,814,359,515	4,725,947,284	88,412,231	100.2	98.4	
平成27年度	4,713,434,000	4,748,174,554	4,668,685,098	79,489,456	100.7	99.1	
前年度比較	増減額	89,427,000	66,184,961	57,262,186	8,922,775	—	—
	増減率	1.9	1.4	1.2	11.2	△ 0.5	△ 0.7

- ① 平成28年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額4,802,861,000円に対して、歳入が4,814,359,515円、歳出が4,725,947,284円で、歳入歳出差引額は88,412,231円となっている。
- ② 当年度の実質収支88,412,231円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ44,300,000円を繰り入れ、残る44,112,231円は翌年度の歳入に編入される。

## 2. 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成28年度
平成27年度	4,713,434,000	4,760,584,854	4,748,174,554	3,357,256	9,737,744	100.7	99.7	
前年度比較	増減額	89,427,000	66,179,600	66,184,961	△ 814,120	531,159	—	—
	増減率	1.9	1.4	1.4	△ 24.2	5.5	△ 0.5	0.0

- ※ 収入済額には、還付未済額として平成28年度は407,100円、平成27年度は684,700円が含まれる。
- ① 歳入の決算状況は、予算現額4,802,861,000円、調定額4,826,764,454円、収入済額4,814,359,515円、不納欠損額2,543,136円、収入未済額10,268,903円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料である。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	847,562,405	17.6	823,553,656	17.3	24,008,749	2.9
2 使用料及び手数料	66,900	0.0	65,580	0.0	1,320	2.0
3 国 庫 支 出 金	1,271,739,900	26.4	1,255,850,331	26.4	15,889,569	1.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,270,760,515	26.4	1,238,726,000	26.1	32,034,515	2.6
5 県 支 出 金	674,766,830	14.0	658,741,555	13.9	16,025,275	2.4
6 財 産 収 入	13,421	0.0	13,791	0.0	△ 370	△ 2.7
7 繰 入 金	709,048,501	14.7	710,959,495	15.0	△ 1,910,994	△ 0.3
8 繰 越 金	39,689,456	0.8	60,187,963	1.3	△ 20,498,507	△ 34.1
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0	-
10 諸 収 入	711,587	0.0	76,183	0.0	635,404	834.0
合 計	4,814,359,515	100.0	4,748,174,554	100.0	66,184,961	1.4

- ① 保険料の収入済額は847,562,405円で、この内訳は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分787,305,000円、普通徴収分60,257,405円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,271,739,900円で、この内訳は介護給付費に対する国庫負担金が830,732,340円、国庫補助金が441,007,560円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は1,270,760,515円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は674,766,830円で、この内訳は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金等である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は709,048,501円で、主なものは、一般会計からの繰入金702,093,901円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が556,783,901円、職員給与費等繰入金が73,361,000円、事務費繰入金が41,882,000円となっている。

### (3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 収 特 別 徴 収	786,897,900	787,305,000	407,100	0	0	100.0
現 年 度 分 収 普 通 徴 収	63,495,600	58,178,901	0	0	5,316,699	91.6
滞 納 繰 越 分 収 普 通 徴 収	9,573,844	2,078,504	0	2,543,136	4,952,204	21.7
計	859,967,344	847,562,405	407,100	2,543,136	10,268,903	98.5

不納欠損額は2,543,136円で、介護保険法の規定により処理されている。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	4,802,861,000	4,725,947,284	0	76,913,716	98.4	
平成27年度	4,713,434,000	4,668,685,098	0	44,748,902	99.1	
前 年 度 比 較	増減額	89,427,000	57,262,186	0	32,164,814	—
	増減率	1.9	1.2	—	71.9	△ 0.7

- ① 歳出決算の状況は、予算現額4,802,861,000円、支出済額4,725,947,284円、不用額76,913,716円で、執行率は98.4%となっている。



## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	105,556,897	2.2	118,143,425	2.5	△ 12,586,528	△ 10.7
2 保 険 給 付 費	4,454,271,213	94.3	4,421,550,954	94.7	32,720,259	0.7
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	429,421	0.0	7,377,791	0.2	△ 6,948,370	△ 94.2
5 地 域 支 援 事 業 費	114,291,262	2.4	58,140,588	1.2	56,150,674	96.6
6 公 債 費	9,000,000	0.2	9,000,000	0.2	0	0.0
7 諸 支 出 金	42,398,491	0.9	54,472,340	1.2	△ 12,073,849	△ 22.2
合 計	4,725,947,284	100.0	4,668,685,098	100.0	57,262,186	1.2

- ① 総務費の支出済額は105,556,897円で、この内訳は人件費80,138,239円、認定調査等費に係る手数料12,708,360円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は4,454,271,213円で、この内訳は居宅介護サービス給付費1,706,968,080円、地域密着型介護サービス給付費506,739,561円、施設介護サービス給付費1,470,061,927円、居宅介護サービス計画給付費200,477,378円などである。
- ③ 基金積立金の支出済額429,421円は、介護保険財政調整基金積立金である。
- ④ 地域支援事業費の支出済額114,291,262円は、介護予防・生活支援サービス事業費60,471,811円、包括的支援事業・任意事業費47,972,566円などである。
- ⑤ 諸支出金の支出済額は42,398,491円で、この内訳は負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金36,068,504円、一般会計への繰出金4,820,847円などである。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は76,913,716円で、予算現額に対して1.6%である。

#### 4. 介護保険事業の状況

##### (1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成29年3月31日現在(単位:人・円・%)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	29	62	302	359	330	129	107	1,318
第2号被保険者	1	1	1	9	3	4	1	20
計(A)	30	63	303	368	333	133	108	1,338
支給限度額(月額) (B)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	-
支給限度総額 (A)×(B)	1,500,900	6,597,990	50,576,760	72,186,880	89,680,230	40,971,980	38,950,200	300,464,940
給付実績額	728,986	2,028,704	17,517,581	34,428,483	56,437,362	29,458,579	24,834,900	165,434,595
限度額に対する 給付割合	48.6	30.7	34.6	47.7	62.9	71.9	63.8	55.1

##### (2) 施設介護サービスの受給状況

平成29年3月31日現在(単位:人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	262	245	0	507
第2号被保険者	2	0	0	2
計	264	245	0	509

## (3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	21,665	1,746,247,384	24,826	1,796,556,946	△ 3,161	△ 50,309,562	△ 2.8
訪 問 通 所 サ ー ビ ス	13,942	460,646,551	17,537	606,934,701	△ 3,595	△ 146,288,150	△ 24.1
訪 問 介 護	2,431	60,695,195	2,793	66,591,171	△ 362	△ 5,895,976	△ 8.9
訪 問 入 浴 介 護	120	4,921,708	107	4,649,427	13	272,281	5.9
訪 問 看 護	380	11,547,673	365	9,914,370	15	1,633,303	16.5
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4	217,314	0	0	4	217,314	皆増
通 所 介 護	3,860	205,168,928	7,162	344,171,867	△ 3,302	△ 139,002,939	△ 40.4
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,990	125,758,576	2,051	128,768,607	△ 61	△ 3,010,031	△ 2.3
福 祉 用 具 貸 与	5,157	52,337,157	5,059	52,839,259	98	△ 502,102	△ 1.0
短 期 入 所 サ ー ビ ス	6,580	1,187,546,736	6,145	1,099,730,675	435	87,816,061	8.0
短 期 入 所 生 活 介 護	6,531	1,181,879,012	6,100	1,092,732,635	431	89,146,377	8.2
短 期 入 所 療 養 介 護	49	5,667,724	45	6,998,040	4	△ 1,330,316	△ 19.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,143	98,054,097	1,144	89,891,570	△ 1	8,162,527	9.1
居 宅 療 養 管 理 指 導	404	2,391,921	486	2,918,169	△ 82	△ 526,248	△ 18.0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	739	95,662,176	658	86,973,401	81	8,688,775	10.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	3,443	508,337,475	1,840	405,957,704	1,603	102,379,771	25.2
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,696	108,698,373	0	0	1,696	108,698,373	皆増
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	977	237,333,462	956	230,262,495	21	7,070,967	3.1
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	0	0	62	7,491,709	△ 62	△ 7,491,709	△ 100.0
地 域 密 着 型 老 人 福 祉 施 設	549	124,096,782	594	130,366,122	△ 45	△ 6,269,340	△ 4.8
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	220	38,192,397	228	37,837,378	△ 8	355,019	0.9
定 期 巡 回 ・ 臨 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	1	16,461	0	0	1	16,461	皆増
施 設 介 護 サ ー ビ ス	6,180	1,470,061,927	6,305	1,507,495,529	△ 125	△ 37,433,602	△ 2.5
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,236	732,852,263	3,296	759,879,319	△ 60	△ 27,027,056	△ 3.6
介 護 老 人 保 健 施 設	2,944	737,209,664	3,009	747,616,210	△ 65	△ 10,406,546	△ 1.4
介 護 療 養 型 医 療 施 設	0	0	0	0	0	0	-
特 定 診 療 費	0	0	0	0	0	0	-
福 祉 用 具 購 入 費	147	4,027,215	131	3,811,457	16	215,758	5.7
住 宅 改 修 費	121	11,848,615	134	13,115,061	△ 13	△ 1,266,446	△ 9.7
居 宅 介 護 支 援	15,788	207,495,178	17,184	206,761,728	△ 1,396	733,450	0.4
計	47,344	3,948,017,794	50,420	3,933,698,425	△ 3,076	14,319,369	0.4
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	10,684	107,798,845	10,270	105,719,814	414	2,079,031	2.0
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	354	10,044,828	447	11,573,927	△ 93	△ 1,529,099	△ 13.2
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	10,227	384,228,170	10,204	366,113,060	23	18,115,110	4.9
審 査 支 払 手 数 料	46,984	4,181,576	49,952	4,445,728	△ 2,968	△ 264,152	△ 5.9
保 険 給 付 費 計	-	4,454,271,213	-	4,421,550,954	-	32,720,259	0.7

# 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成28年度	7,359,000	6,954,600	6,954,600	0	94.5	94.5	
平成27年度	14,252,000	14,251,962	14,251,962	0	100.0	100.0	
前年度比較	増減額	△ 6,893,000	△ 7,297,362	△ 7,297,362	0	—	—
	増減率	△ 48.4	△ 51.2	△ 51.2	—	△ 5.5	△ 5.5

- ① 平成28年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額7,359,000円に対して、歳入歳出ともに6,954,600円となっている。

## 2. 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						C/A	C/B
平成28年度	7,359,000	6,954,600	6,954,600	0	0	94.5	100.0
平成27年度	14,252,000	14,251,962	14,251,962	0	0	100.0	100.0
前年度比較	増減額	△ 6,893,000	△ 7,297,362	0	0	—	—
	増減率	△ 48.4	△ 51.2	—	—	△ 5.5	0.0

- ① 歳入の決算状況は、予算現額7,359,000円、調定額及び収入済額ともに6,954,600円で、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

### (2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	6,954,600	100.0	14,250,340	100.0	△ 7,295,740	△ 51.2
2 諸 収 入	0	0.0	1,622	0.0	△ 1,622	△ 100.0
3 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,954,600	100.0	14,251,962	100.0	△ 7,297,362	△ 51.2

- ① サービス収入の収入済額は6,954,600円で、介護予防サービス計画費収入である。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	7,359,000	6,954,600	0	404,400	94.5	
平成27年度	14,252,000	14,251,962	0	38	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 6,893,000	△ 7,297,362	0	404,362	—
	増減率	△ 48.4	△ 51.2	—	1,064,110.5	△ 5.5

- ① 歳出決算の状況は、予算現額7,359,000円、支出済額6,954,600円、不用額404,400円で、執行率は94.5%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	6,954,600	100.0	14,251,962	100.0	△ 7,297,362	△ 51.2

- ① 諸支出金の支出済額は6,954,600円で、保険事業勘定繰出金である。

#### (3) 不用額の状況

当年度の不用額は404,400円で、予算現額に対して5.5%である。

# 後期高齢者医療特別会計

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成28年度	338,183,000	340,112,231	337,108,350	3,003,881	100.6	99.7	
平成27年度	342,429,000	341,280,844	339,586,168	1,694,676	99.7	99.2	
前年度比較	増減額	△ 4,246,000	△ 1,168,613	△ 2,477,818	1,309,205	—	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.7	77.3	0.9	0.5

① 平成28年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額338,183,000円に対して、歳入は340,112,231円、歳出は337,108,350円、歳入歳出差引額は3,003,881円となっている。

② 当年度の実質収支3,003,881円は、全額が翌年度の歳入に編入される。

## 2. 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成28年度
平成27年度	342,429,000	341,785,625	341,280,844	195,600	831,081	99.7	99.9	
前年度比較	増減額	△ 4,246,000	△ 1,147,334	△ 1,168,613	△ 94,800	△ 278,821	—	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 48.5	△ 33.5	0.9	△ 0.1

※ 収入済額には、還付未済額として平成28年度127,000円、平成27年度521,900円が含まれる。

① 歳入の決算状況は、予算現額338,183,000円、調定額は340,638,291円、収入済額は340,112,231円、収入未済額は552,260円で、予算現額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

## (2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	189,758,121	55.8	184,396,840	54.0	5,361,281	2.9
2 使用料及び手数料	38,700	0.0	31,380	0.0	7,320	23.3
3 繰 入 金	147,783,421	43.5	155,015,700	45.5	△ 7,232,279	△ 4.7
4 繰 越 金	1,694,676	0.5	1,428,879	0.4	265,797	18.6
5 諸 収 入	837,313	0.3	408,045	0.1	429,268	105.2
合 計	340,112,231	100.0	341,280,844	100.0	△ 1,168,613	△ 0.3

- ① 保険料の収入済額は189,758,121円で、この内訳は特別徴収分144,624,100円、普通徴収分45,134,021円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は147,783,421円で、これは一般会計からの繰入金である。

## 3. 歳 出

### (1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		338,183,000	337,108,350	0	1,074,650	99.7
平成27年度		342,429,000	339,586,168	0	2,842,832	99.2
前年度比較	増減額	△ 4,246,000	△ 2,477,818	0	△ 1,768,182	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.7	—	△ 62.2	0.5

- ① 歳出決算の状況は、予算現額338,183,000円、支出済額337,108,350円、不用額1,074,650円で、執行率は99.7%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	20,274,658	6.0	29,065,888	8.6	△ 8,791,230	△ 30.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	316,022,272	93.8	310,148,280	91.3	5,873,992	1.9
3 諸 支 出 金	811,420	0.2	372,000	0.1	439,420	118.1
合 計	337,108,350	100.0	339,586,168	100.0	△ 2,477,818	△ 0.7

① 総務費の支出済額は20,274,658円で、この内訳は人件費18,300,972円、事務費1,973,686円となっている。

② 納付金の支出済額は316,022,272円で、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は1,074,650円で、予算現額に対して0.3%である。



# 実質収支に関する調書



## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。  
平成28年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、620,006千円となっている。

### (1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は375,436千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源89,785千円を差引いた285,651千円が実質収支額である。

### (2) 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は334,355千円であり、この額が実質収支額となる。  
なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
一 般 会 計		285,651	356,366	319,400	
特 別 会 計		334,355	160,938	21,888	
内 訳	国 民 健 康 保 険	241,561	77,584	△ 102,656	
	診 療 所	1,378	2,170	1,927	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	88,412	79,489	121,188
		介 護 サービス事業勘定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,004	1,695	1,429	
合 計		620,006	517,304	341,288	

(注)合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。



# 財産に関する調書



## 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

### 1. 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次の表のとおりである。

区 分		単位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	2,719,923.61	△ 38,548.00	2,681,375.61	△ 1.42
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	27,564,068.47	13,240.99	27,577,309.46	0.05
		計	m <sup>2</sup>	30,283,992.08	△ 25,307.01	30,258,685.07	△ 0.08
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	191,989.50	△ 4,942.30	187,047.20	△ 2.57
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,310.28	0.00	2,310.28	—
		計	m <sup>2</sup>	194,299.78	△ 4,942.30	189,357.48	△ 2.54
	山 林 (立木)	所 有	m <sup>3</sup>	160,716.18	△ 172.80	160,543.38	△ 0.11
		分 収	m <sup>3</sup>	195,302.30	△ 824.62	194,477.68	△ 0.42
		学 校 林	m <sup>3</sup>	10,603.00	0.00	10,603.00	—
		計	m <sup>3</sup>	366,621.48	△ 997.42	365,624.06	△ 0.27
		有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	—
		出 資 に よ る 権 利	千円	211,403	△ 10,094	201,309	△ 4.77
物 品		点	358	0	358	—	
債 権		千円	155,208	△ 12,075	143,133	△ 7.78	
基 金	積立	財政調整基金等 (7基金)	千円	2,382,589	△ 165,966	2,216,623	△ 6.97
	運用	奨学基金等 (3基金)	千円	94,401	7	94,408	0.01
	計	(10基金)	千円	2,476,990	△ 165,959	2,311,031	△ 6.70

## (1) 公有財産

### ① 土地

平成28年度末現在高は30,258,685.07㎡で、前年度末現在高に比較すると25,307.01㎡の減となっている。

### ② 建物

平成28年度末現在高は189,357.48㎡で、前年度に比較すると4,942.3㎡の減となっている。

### ③ 山林(立木)

平成28年度末立木の推定蓄積量は365,624.06㎡で、前年度に比較すると997.42㎡の減となっている。

### ④ 出資による権利

平成28年度末現在高は201,309千円で、前年度に比較すると10,094千円の減となっている。主なものは社会福祉法人男鹿保育会出資金、秋田県信用保証協会出捐金などである。

## (2) 物品

平成28年度末現在高は358点となっている。

## (3) 債権

平成28年度末現在高は143,133千円で、前年度に比較すると12,075千円の減となっている。主なものは、市民税特別徴収金、地域総合整備資金貸付金などである。

## (4) 基金(積立)

7積立基金の平成28年度末現在高は2,216,623千円で、前年度末に比較して165,966千円の減となっている。なお平成28年度中における基金の利子収入は575,602円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	1,011,575	△ 126,380	885,195
男鹿市減債基金	567	0	567
男鹿市教育施設整備基金	5,688	2	5,690
男鹿市高齢者福祉対策基金	4,892	0	4,892
男鹿市観光施設基金	44,884	△ 35,588	9,296
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,102	2	10,104
男鹿市地域振興基金	1,304,881	△ 4,002	1,300,879
計	2,382,589	△ 165,966	2,216,623

運用基金については、平成28年度基金運用状況審査意見で後述する。



## 2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次の表のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
基金	財 政 調 整 基 金	千円	8	4	12	50.0

### (2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	診 療 施 設					
	土 地	m <sup>2</sup>	808.58	0	808.58	0.0
	建 物	m <sup>2</sup>	194.17	0	194.17	0.0

### (3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
	物 品 点		3	△ 2	1	△ 66.7
基金	財 政 調 整 基 金	千円	68,518	40,230	108,748	58.7



# 基金の運用状況審査意見



## 平成28年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的に沿って運用されており、適正なもの認められた。

### 1. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,227,543円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生15名、専門学校生等3名に貸与した。

(1) 基金の現在高は、次の表のとおりである。

(単位:円)

平成28年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,227,543	9,404,643	43,822,900

(2) 当年度における基金の運用状況は、次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度 末残高  (A)	平成28年度収入済額 (B)				平成28年度支出済額 (C)		平成28年度 末残高  (A)+(B)－ (C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
8,766,570	0	6,660,639	1,434	6,662,073	6,024,000	6,024,000	9,404,643

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成28年度貸付金 (B)	平成28年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成28年度末残高 (A)+(B)－(C)
44,459,539	6,024,000	6,660,639	0	43,822,900

## 2. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,165,889円  
の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は、次の表のとおりである。

(単位:円)

平成28年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,165,889	35,525,889	2,640,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成28年度収入済額 (B)			平成28年度支出済額 (C)			平成28年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
32,881,309	2,640,000	4,580	2,644,580	0	0	0	35,525,889

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成28年度貸付金 (B)	平成28年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成28年度末残高 (A)+(B)-(C)
5,280,000	0	2,640,000	0	2,640,000

### 3. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は、次の表のとおりである。

(単位:円)

平成28年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 当年度における基金の運用状況は、次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成28年度収入済額 (B)			平成28年度支出済額 (C)			平成28年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成28年度貸付金 (B)	平成28年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成28年度末残高 (A)+(B)-(C)
0	0	0	0	0

## む す び

平成 28 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び 4 特別会計を合わせた決算総額は、歳入 275 億 3,685 万 5 千円、歳出 268 億 2,706 万 4 千円となり、実質収支は、一般会計 2 億 8,565 万 1 千円、特別会計 3 億 3,435 万 5 千円、総額 6 億 2,000 万 6 千円となった。また、一般会計及び特別会計を合わせた平成 28 年度末市債残高は 160 億 9,074 万 5 千円、基金残高は 24 億 1,979 万 1 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては、繰入金が 2 億 7,936 万 9 千円の減、市債が 2 億 6,347 万 5 千円の減、県支出金が 1 億 7,645 万円の減、繰越金が 1 億 1,143 万 7 千円の減、地方消費税交付金が 7,455 万円の減となり、国庫支出金は 2 億 8,164 万円の増、寄附金が 2,556 万円の増、諸収入が 1,575 万 9 千円の増となり、総額では、前年度比 6 億 5,618 万 6 千円の減となった。また、歳出においては、民生費が 2 億 2,168 万 6 千円の増、公債費が 2 億 425 万 6 千円の増、諸支出金が 2,573 万 2 千円の増、災害復旧費が 1,181 万 7 千円の増となり、総務費が 4 億 9,056 万 3 千円の減、教育費が 1 億 1,302 万 8 千円の減、衛生費が 1 億 953 万円の減、土木費が 1 億 779 万 3 千円の減となり、総額では、前年度比 6 億 96 万円の減となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は 11.2%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 94.2%と前年度より 0.4 ポイント高くなり、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況にある。また、地域経済においては景気の低迷や人口減少による税収入の減少が続いており、実質単年度収支は 5 年連続の赤字となっている。雇用の伸び悩みなどから、今後も歳入の増額は望めない一方で、社会保障経費、老朽化した公共インフラの修繕等の経費の増大は避けられない状況にあるほか、産業振興、雇用確保、子育て支援などの市民生活に直結した財政需要も増加傾向にあり、厳しい財政運営を余儀なくされるものと予想される。

このような財政状況下にあつて、平成 29 年度は、男鹿市公共施設等総合管理計画の初年度となり、今後、個別施設計画を策定し、長期的な視点から、修繕・更新費の削減や平準化に取り組むこととなっている。また、第 3 次男鹿市行政改革大綱に基づき、引き続き、事務事業の一層の効率化を図り、経費の徹底した節減等に努めることとしている。

こうした取組を通じて財政運営の健全性を高め、市民から信頼される市政運営を行うことによって、本市の持続的・安定的な発展につなげるためには、職員一人ひとりが厳しい行政環境を自覚するとともに、人口の減少など喫緊の課題に対する認識を共有し、一体となって対応することが重要である。そのためには、職員の意識改革や法令遵守の徹底はもとより、その持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりや、関係部門間の連携・協力体制の強化が不可欠である。

今後とも、限りある財源で最大の効果を上げるとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応することができるよう、コスト意識を常に忘れず、事務事業の進行管理と推進手法の適時適切な見直し等によって、健全な行財政運営に努め、活力ある地域づくりに取り組まれるよう要望するものである。





